

様式第3号（第7条関係）

パブリックコメント募集案件公表書
【案件名：第3期つくば市戦略プラン（案）】

令和7年（2025年）1月
つくば市政策イノベーション部企画経営課

案件名	第3期つくば市戦略プラン(案)
募集期間	令和7年(2025年)1月7日 ~ 令和7年(2025年)2月6日
担当課	政策イノベーション部企画経営課
問合せ	TEL 029-883-1111 (内線)6282・6283

■ 意見募集の趣旨

つくば市戦略プランは、まちづくりの指針となる「つくば市未来構想」に掲げた未来像を実現するため、5年間で特に重点的に取り組む施策を定める計画です。「第2期つくば市戦略プラン」の計画期間の終了に伴い、新たにつくば市が今後5年間で取り組むべき施策を定めるため、「第3期つくば市戦略プラン」を策定します。

つきましては、計画案を公表しますので、市民の皆さまの意見をお寄せください。

■ 資料

- ・第3期つくば市戦略プラン(案)
- ・第3期つくば市戦略プラン(案) 概要版

■ 提出方法

- 直接持参
 - ・政策イノベーション部企画経営課(コミュニティ棟2階)
 - ・各窓口センター
 - ・各地域交流センター
 - ・つくば市民センター
 - ※施設閉庁日を除く。
 - 郵便
 - 〒305-8555
 - つくば市研究学園一丁目1番地1
 - つくば市政策イノベーション部企画経営課
 - ファクシミリ 029-828-4708
 - 電子メール pln010@city.tsukuba.lg.jp
 - ホームページの電子申請・届出サービス
- ※ 意見の提出については、別に定める「パブリックコメント意見提出様式」又はホームページの電子申請・届出サービスの入力フォームに必要事項を入

力して意見をお寄せください。ただし、意見は様式以外でも提出できます。必ず計画・条例等の名称並びに氏名及び住所（法人その他の団体は、名称、代表者氏名及び所在地）を明記の上、提出してください。

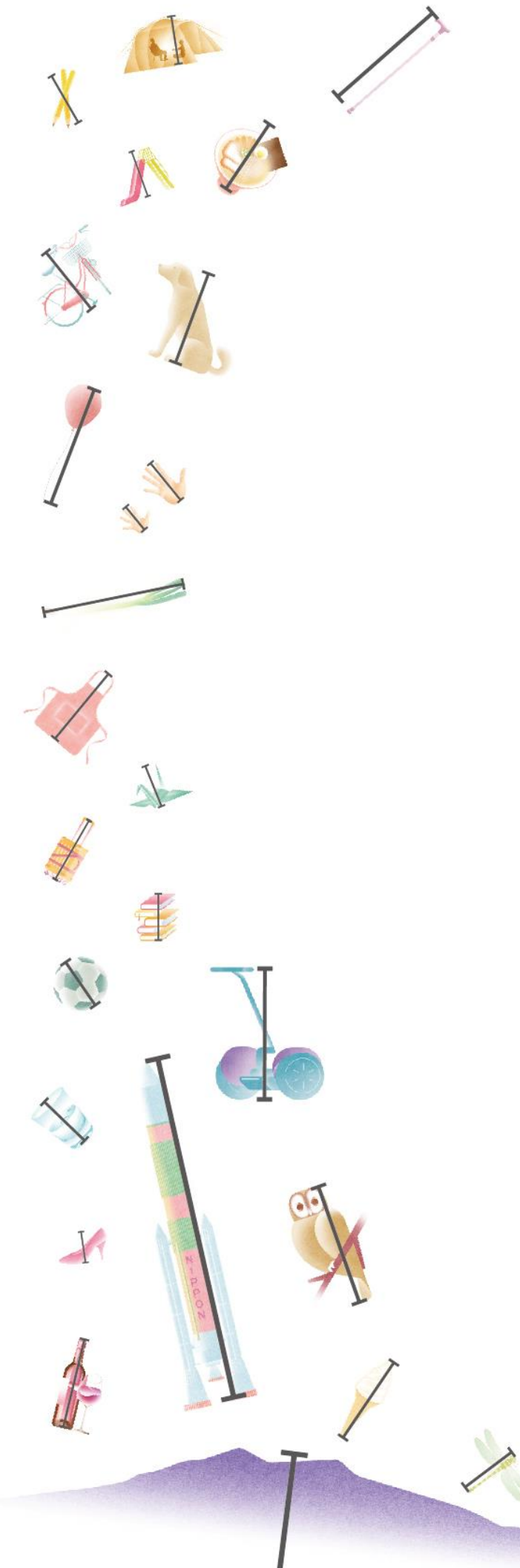
■ 提出された意見の取扱い

- ・ パブリックコメント手続は、計画等の案の賛否を問うものではなく、内容をより良いものにするために、意見を募集し、意思決定の参考とするものです。提出された意見を十分考慮した上で、第3期つくば市戦略プランの最終決定を行います。
- ・ 提出された意見は、集計後から市の考え方を公表するまでの間、原文を公表します。個人情報等の取扱いには十分注意するとともに、公表に際しては、個人が識別できるような内容及び個人又は法人等の権利利益を害するおそれのある情報など公表することが不適切な情報（つくば市情報公開条例第5条に規定する不開示情報をいいます。）については、公表しません。
- ・ 提出された意見に対する市の考え方は、意見をいただいた方々に個別に回答するのではなく、類似する意見を集約するなどして、意見の概要とそれに対する市の考え方を公表します。

また、案の修正を行った場合は、その修正案を公表します。

■ 意見の概要及び意見に対する市の考え方の公表時期並びに公表場所

- 公表時期 令和7年（2025年）3月頃を予定しています。
- 公表場所 市ホームページ、企画経営課（コミュニティ棟2階）、
情報コーナー（庁舎1階）、
各窓口センター、各地域交流センター、つくば市民センター



第3期 つくば市 戦略プラン（案）

令和7年(2025年) 月

〔対象期間〕

令和7年度(2025年度)から

令和11年度(2029年度)まで

これからの
やさしさの
ものさし
つくばSDGs

はじめに

市長あいさつ文

(今後作成予定)

目次

第1章 序論	1
1 計画の位置づけ	1
2 計画の構成と計画期間	2
第2章 未来構想の概要	3
1 未来構想策定の経緯	3
2 まちづくりの理念と目指すまちの姿	4
3 2030年の未来像	5
第3章 第3期戦略プラン策定の考え方	10
1 第2期戦略プランの課題	10
2 第3期戦略プランの特色	11
第4章 第3期戦略プラン（基本施策の推進）	13
1 基本施策の全体像	13
2 基本施策	15
3 プランの推進にあたって	63
資料編	64

第 1 章 序論

1 計画の位置づけ

総合計画は、計画的な行政運営を図ることを目的として地方自治法により策定が義務付けられていましたが、平成 23 年（2011 年）の法改正で策定義務が廃止され、策定の判断は各市町村に委ねられました。つくば市では、予算や職員等の経営資源に限られる中、市の魅力を高め、持続可能なまちづくりを進めていくに当たって、総合的・戦略的に行政運営を行うため、総合計画の後継として、まちづくりの基本的な指針となる「未来構想」とその実現に向けた「戦略プラン」を策定しています。

また、市町村はまち・ひと・しごと創生法に基づき、国の総合戦略を勘案し、地域で取り組む地方創生の取組について、市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「地方版総合戦略」という。）を策定するよう努めなければならないとされています。地方創生は、市の総合的かつ戦略的な行政運営を進める上で重要な課題であることから、つくば市では、計画の二重性の解消・合理化を図るため、「第 2 期つくば市戦略プラン」から「戦略プラン」と地方版総合戦略を一体化させています。

2 計画の構成と計画期間

(1) 構成

つくば市の総合計画は、「未来構想」と「戦略プラン」にて構成されています。

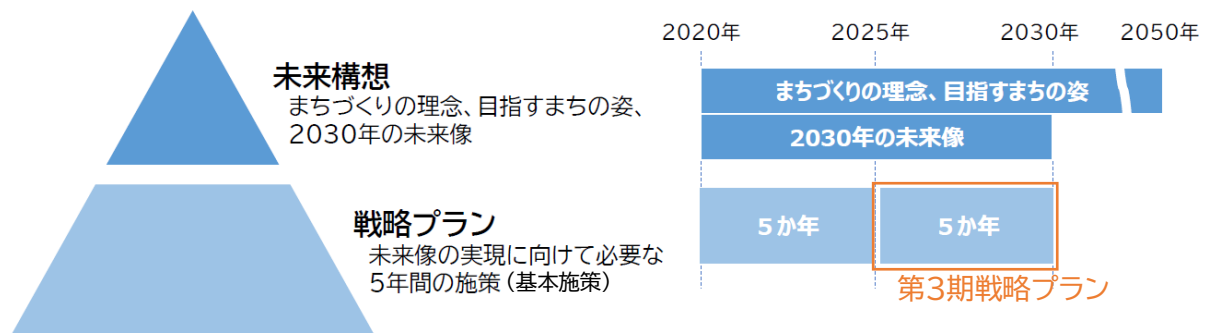
未来構想はまちづくり百年の計という、百年先を見据えたまちづくりの考え方に基づき、研究学園都市のこれまでの50年の歩みを踏まえ、「まちづくりの基本的な指針」を示すものとしてつくば市未来構想策定条例に定義され、最初の構想は平成27年度（2015年度）を開始年度、計画期間を21世紀半ば、2050年頃として策定されました。その後、近年のトレンドや新たに発生した行政課題を反映し、令和2年（2020年）に現行の未来構想に改定されました。現行の未来構想では、21世紀半ばまでを見据えた「まちづくりの基本理念」と、「目指すまちの姿（ビジョン）」を定めるとともに、そのマイルストーンとして各ビジョンの「2030年までの実現を目指す未来像」を明らかとしました。

戦略プランは、未来構想の実現に向け、特に重点的に取り組む具体的な施策を定める計画です。第2期戦略プランの計画期間が令和6年度（2024年度）で終了を迎えるに当たり、その後継として、新たに第3期戦略プランを策定しました。第3期戦略プランは、未来構想に掲げられた「まちづくりの理念」と「目指すまちの姿」及び「2030年までの実現を目指す未来像」の実現に向け、今後5年間の市の取組方針となる基本施策を定めたものです。

(2) 計画期間

第3期戦略プランの計画期間は、令和7年度（2025年度）から令和11年度（2029年度）の5年間とし、未来構想に掲げられた未来像の実現に向け、取組を進めていきます。

図表1 計画期間



第2章 未来構想の概要

1 未来構想策定の経緯

つくば市では、社会・経済等の情勢変化に的確に対応し、諸課題を克服しながら次の世代に継承・発展させていく「持続可能都市」を目指し、平成27年度（2015年度）に策定した「つくば市未来構想（以下、「未来構想」という。）」を令和2年（2020年）に改定しました。

つくば市の歴史やデータから振り返る過去、社会情勢や地域特性の分析や市民の声から見えてくる現在を一連の流れとして捉えるとともに、つくば市が目指すべき未来として「まちづくりの理念」と「目指すまちの姿」、そして「2030年の未来像」を掲げました。

第3期戦略プランにおいても、未来構想で掲げるこれらの理念や未来像を継承し、その実現に向けた施策について策定しています。

2 まちづくりの理念と目指すまちの姿

＜まちづくりの理念＞

つながりを力に未来をつくる

➤ 顔と顔が見える

多様なコミュニティの中で、顔と顔が見えるつながりをつくり、

➤ 挑戦を応援する

イノベーションを目指す挑戦者を応援し、挑戦を身近に感じながら次世代を担う子どもたちが成長することで、新たなまちの活力を生み出し、

➤ 未来をつくる

誰もが幸せを感じる未来をつくり、さらなる好循環を生み出すことで、まちを持続的に発展させていきます。

本理念に基づく取組を進めることにより、以下の「目指すまちの姿」の実現を目指します。

I 魅力をみんなで創るまち

市民が中心となり、多様なコミュニティを超えて顔と顔が見え、人と人がつながり、つくばならではの魅力を高め、世界に示すまち。

II 誰もが自分らしく生きるまち

誰一人取り残されず、一人ひとりの安心が守られ、地域の隅々まで福祉がいきわたり、つくばに集うすべての人が自分らしく生き、自然豊かで幸せがあふれるまち。

III 未来をつくる人が育つまち

自分たちのまちと世界を知り、未来について考え、よりよい未来を次の世代に引き継いでいけるよう、自ら行動する人が育つまち。

IV 市民のために科学技術をいかすまち

市民の日々の生活や地球環境をよりよくするため、科学技術の成果を最大限活用し、課題の解決に貢献するとともに、社会にイノベーションを生み出すまち。

3 2030 年の未来像

21 世紀半ばを目指すまちづくりのマイルストーンとして、バックキャスティングの手法により具体的な都市像を「2030 年の未来像」として示します。2030 年は未来構想開始年度の 2020 年から 10 年後であり、かつ、SDGs のゴールとなる年でもあります。

Ⅰ 魅力をみんなで創るまち



市民が中心となり、多様なコミュニティを超えて顔と顔が見え、人と人がつながり、つくばならではの魅力を高め、世界に示すまち。

【2030 年の未来像】

- まちへの愛着や誇りを持ち、意見を交わしながら自ら行動することで、市民が中心となったまちづくりが進むとともに、あらゆる分野のチャレンジを応援することで、チャレンジの連鎖が生まれています。
- アイデアや意欲のある人材が集まり、つくばの資産と新たなセンスが融合することで新しい魅力が創り出されています。
- 公園の中に街があるような緑豊かなゆとりある街並みや、つくばでしか体験できないコトが街中に散りばめられています。
- つくばの魅力を発信し、世界中から人を惹きつける魅力的なまちになっています。



II 誰もが自分らしく生きるまち



誰一人取り残されず、一人ひとりの安心が守られ、地域の隅々まで福祉がいきわたり、つくばに集うすべての人が自分らしく生き、自然豊かで幸せあふれるまち。

【2030 年の未来像】

- 様々なコミュニティによる支え合いの中で、充実した医療や介護、必要な目配りや支援が地域に行き届いています。



- 一人ひとりが健康を大切にし、社会に参画し、生涯いきいきと生活しています。



- 日頃から地域で連携しながら防災・防犯の取組や教育を行っています。



- 公共施設やインフラを長期的視野で維持管理することにより、誰もが安全・安心な生活を送っています。



- 個人と公共の枠を超え、自分のライフスタイルに合わせて組み合わせられる交通システムにより、誰もが自由にストレス無く移動しています。



- 筑波山や牛久沼などの美しい景観や豊かで多様な生態系により、多くの人々が自然の恩恵を実感しながら自然を守り育てる意識を持って生活しています。



Ⅲ 未来をつくる人が育つまち



自分たちのまちと世界を知り、未来について考え、よりよい未来を次の世代に引き継いでいけるよう、自ら行動する人が育つまち。

【2030 年の未来像】

- 充実した子育て環境とともに、創意工夫を引き出す遊びの機会が街中にあふれ、親子が一緒に楽しみながら成長しています。



- 子どもたちは、自分の好きなことを見つけ、個性を伸ばしながら、未来を切り拓いていく力を育んでいます。



- 性別、国籍、年齢等を問わず、自身や他者の選択を尊重し合い多様性をいかす文化が地域に根付いています。



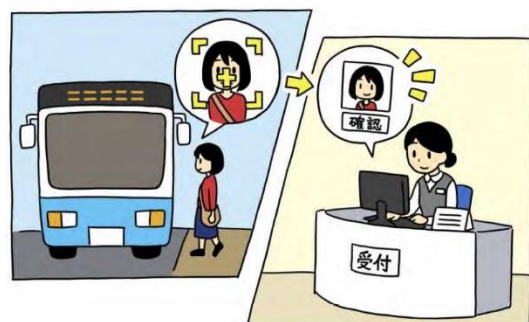
Ⅳ 市民のために科学技術をいかすまち



市民の日々の生活や地球環境をよりよくするため、科学技術の成果を最大限活用し、課題の解決に貢献するとともに、社会にイノベーションを生み出すまち。

【2030 年の未来像】

- 多様な才能が世界中から集まり、社会との対話を通じて、新しい未来を切り拓くイノベーションを創出しています。
- 研究成果をいかした新産業の創出や地域企業等における科学技術の活用が進むとともに、社会や環境と調和しながら持続的に経済成長するモデルが浸透しています。
- 新たな技術や価値を街中に取り入れ、社会や地域の課題を解決し、科学技術で街全体が進化しながら誰もが豊かな生活を送っています。
- 市民一人ひとりが地球環境に優しい選択を積み重ね、最適な生産や消費、再資源化、再利用等を進めることで、「ごみ」という言葉がなくなっています。



第3章 第3期戦略プラン策定の考え方

1 第2期戦略プランの課題

現行の未来構想と第2期戦略プランでは、市民の問題意識やニーズが多様化・複雑化している社会情勢に対応するため、従来のフォアキャスティングに加え、バックキャスティングの手法も取り入れ、まず目標とするまちの姿「2030年の未来像」を描き、現在とのギャップを把握した上で、目指す未来に到達するためのストーリーを分野横断的な施策としてまとめ、部門を超えて取組を進めてきました。

しかし、つくば市を取り巻く社会・経済状況が想定を超える速さで変化している中、計画分野が広範にわたり、かつ計画期間を5年間としている戦略プランにおいては、時勢を捉えた素早く柔軟な対応をとりづらいことが課題となっていました。

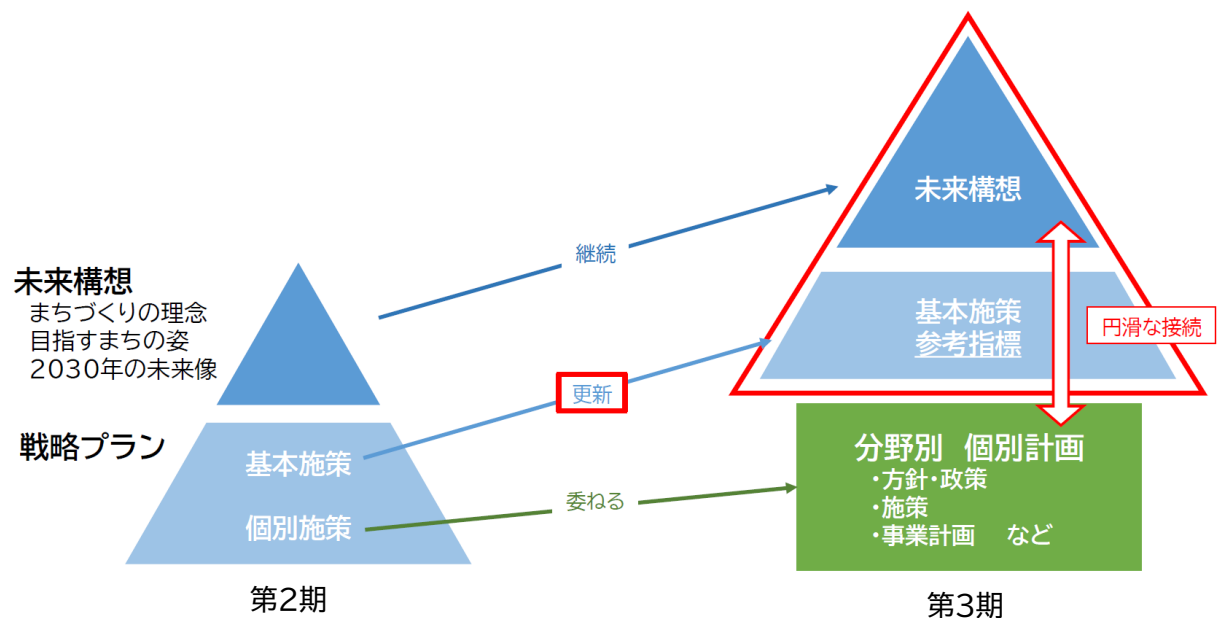
また、個別計画が法令等の要請により策定される中、第2期戦略プランと個別計画の計画運用においても整合性や合理性の面で課題がありました。個別計画は各分野における取組方針や施策の展開内容を記したものであり、未来構想にて定めた「2030年の未来像」を実現させる推進力となるものとして位置づけ、随時、未来構想・戦略プランとの整合を図ることとしていました。しかし、一部では、戦略プランと個別計画で異なる指標等が用いられたことなどにより、重複した進行管理が生じていました。

2 第3期戦略プランの特色

(1) 計画運用の合理化と個別計画との連携

第2期戦略プランには、基本施策の方向性を具体化した個別施策やその中で取り組む主要な事業を詳細に記載していましたが、前節で示した課題を踏まえ、そうした具体的な取組内容については個別計画等に委ねることとし、第3期戦略プランでは基本施策の方向性に沿って今後5年間で取り組むことの概要についてまとめています。その際、各分野の個別計画における施策体系や指標等との整合を図ることで、未来構想に掲げる未来像と個別計画をつなぐ役割を持たせています。これにより、昨今の社会経済情勢の変化に柔軟に対応できる計画体系の実現及び個別計画との重複管理等の解消を目指します。

図表2 計画と個別計画の関係性



(2) 地方版総合戦略との一体的な策定

デジタル技術が急速に発展する中、デジタルは、地域社会の生産性や利便性を飛躍的に高め、産業や生活の質を大きく向上させ、地域の魅力を高める力を持っており、地方の社会課題解決の切り札となるだけではなく、新しい付加価値を生み出す源泉となっています。

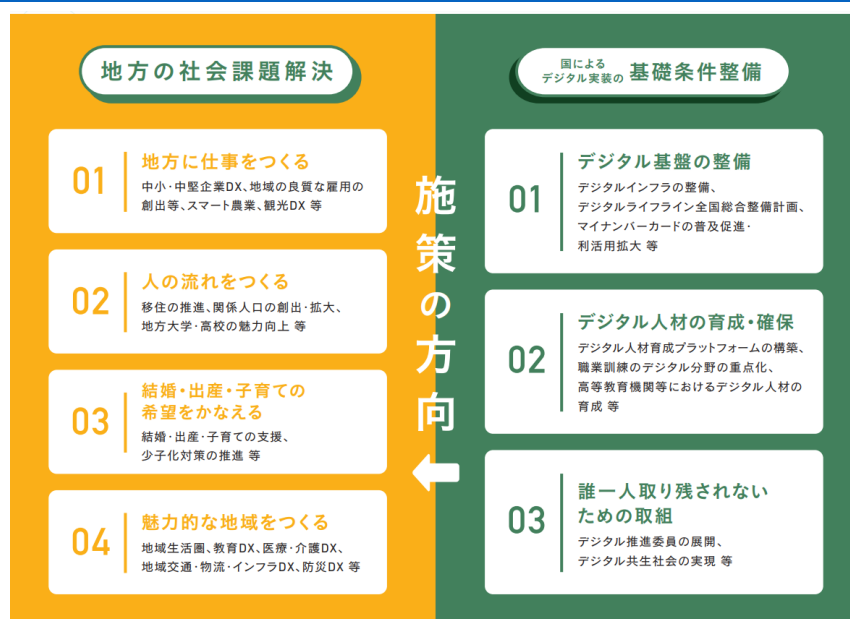
国は、各地域が地域の実情に応じてあらゆる分野でデジタル技術を有効に活用することで、地方の個性を活かしながら社会問題の解決と魅力向上を図り、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現を目指す、という「デジタル田園都市国家構想」を定め、その実現に向け、令和5年度（2023年度）から令和9年度（2027年度）までの5か年の施策の方向性やKPI（重要業績評価指標）、ロードマップ（工程表）を示した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定・推進しています。

具体的には、デジタルの力による地方の社会課題解決に向けて「①地方に仕事をつくる」「②人の流れをつくる」「③結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「④魅力的な地域をつくる」の4つの取組の加速化・深化を図るとともに、そのために必要なデジタル実装の基礎条件整備の取組を強力に推進し、構想の実現を図るとしています。

図表3 デジタル田園都市国家構想総合戦略 施策の方向性

（出典：内閣府「デジタル田園都市国家構想ホームページ」リーフレット

<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digitaldenen/about/index.html>）



つくば市は、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の前身である「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、つくば市独自の課題に対応することを目的として、第2期戦略プランを地方版総合戦略と一体的に策定し、取組を進めてきました。

国が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定したことを受け、第3期戦略プランにおいても国や茨城県における総合戦略を勘案しつつ地方版総合戦略と一体的に策定し、デジタルの力を活用した戦略的な施策を効果的・効率的に展開することで、未来構想に掲げる未来像の実現に向けた地方創生を推進します。

第4章 第3期戦略プラン（基本施策の推進）

1 基本施策の全体像

(1) つくばが「つながる」ための視点

市民のニーズが多様化・複雑化するなかで、行政に求められる役割や業務が多角化し、施策や組織横断的な取組がますます期待されています。そうした中、「つながりを力に未来をつくる」ために、各種施策等を策定する上での共通視点や考え方を以下のとおり整理しました。

① 地域やコミュニティがつながる

既存の公共施設のみならず、官民の境目を問わず気軽に多くの方が交流できるたまり場のような拠点を増やしていくことを目指します。

② 知識や経験がつながる

ビジネスや研究等の様々な知識や経験を持った人達が気軽に集える場所や機会を設けることで、新たな挑戦やイノベーションを生み出すとともに、さらに人を呼び込む好循環につながることを目指します。

③ 社会の資源がつながる

行政や企業が持つ既存の施設や空間、時間等の資源をいかし、新たなものを単独で建てる・購入するだけではなく、必要なものを市・市民全体でシェアすることを目指します。

④ 市内外の応援する気持ちがつながる

市内外のつくばを応援する人たちの気持ちが事業につながる仕組みづくりを目指します。

⑤ 中心地区と周辺地区が好循環でつながる

研究学園都市地域やつくばエクスプレス沿線地域等の中心地区には、商業施設が集積するとともに、新たな住宅開発等が行われ人口が増加しています。一方、既成市街地域や集落・里山地域等の周辺地区には、豊かな自然環境や従来からの地域コミュニティ等があり、良好な生活環境が保たれています。

中心地区・周辺地区間の双方向のヒト・モノ・コト・カネの流れをつくり、好循環でつながることを目指します。

⑥ 持続可能な選択につながる

持続可能都市をつくるのは、市民一人ひとりの選択の積み重ねであることを認識し、日々の選択が持続可能性を認識したものとなる施策を目指します。

(2) 施策体系図

目指すまちの姿	基本施策	今後5年間で取組むこと
I 魅力を みんなで 創るまち	I-1 市民と共に創るまちづくりを推進する	① 地域活動と市民チャレンジへの支援 ② 新規区会設立促進と活動支援 ③ 市政への市民参加の推進
	I-2 資源をみがき、魅力あふれるまちをつくる	① 豊かな農産資源を輝かせることによる魅力の創出 ② 豊かな資源をいかした観光の振興 ③ 文化財の保存と活用
	I-3 つくばならではの街並みや体験を創出する	① つくば駅周辺の魅力向上とにぎわい創出 ② 地域資源をいかした持続的な周辺市街地の振興
	I-4 シティプロモーションを推進する	① 市内外へ向けた戦略的な広報の推進
II 誰もが 自分らしく 生きるまち	II-1 地域が支え合い、医療、介護、福祉が充実したまちをつくる	① 相互に支え合う地域共生のまちづくり ② 誰もが適切にサービスを利用できる支援体制の強化 ③ 誰もが安心して暮らすことができる包括的支援の充実
	II-2 人生100年時代に生涯いきいきと暮らせるまちをつくる	① 健康づくりの支援 ② 生涯学習による市民生活の充実 ③ スポーツで“つながる”まち つくばの実現 ④ 文化芸術による市民生活の充実
	II-3 地域や市民一人ひとりの防災・防犯への備えを後押しする	① 災害に備えた市による公助機能の強化 ② 市民による自助・地域における共助の推進 ③ 防犯意識を高め、安全・安心を実感できる生活環境づくり ④ 安全・安心な地域づくりのための空家対策
	II-4 公共施設やインフラのマネジメントを推進する	① 公共施設・インフラの予防保全型維持管理の強化 ② 安全・安心と充実した機能を確保するための施設整備 ③ 安定的な財源確保と民間の創意工夫等の活用
	II-5 多様な移動手段があるまちをつくる	① 利便性の高い公共交通ネットワークの形成と様々な移動サービスの提供の推進 ② 自転車を楽しめるまちづくりの推進
	II-6 身近な自然を守り、楽しみ、持続させる	① 生物多様性の重要性や価値の理解促進 ② 多面的機能を発揮する森林の維持・保全 ③ 安心して快適な生活環境の保全
III 未来を つくる人が 育つまち	III-1 こどもも親も楽しく育つ環境をつくる	① 安心して生み育てられる子育て環境の充実 ② 幼児教育・保育の環境の充実 ③ 放課後等における子どもの活動環境の充実 ④ 子どもも大人も楽しめるたまり場の充実
	III-2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む	① 一人ひとりの「学び」を大切にする教育の推進 ② 「学び」の多様性に対応し個性が花開く教育の推進 ③ 地域に支えられ、共に学び育ち合う教育の推進
	III-3 多様性が尊重された、包摂的な社会をつくる	① 多文化共生の推進 ② 性別にかかわらず自分らしく生きられる環境づくり ③ 障害者が安心して暮らし、活躍できる環境づくり
IV 市民のために 科学技術を いかすまち	IV-1 新たな共創の仕組みづくり	① イノベーションの創出を加速する仕組みづくり ② スタートアップを支援する仕組みづくり
	IV-2 地元で頑張る組織や人が成長し続けるまちをつくる	① 成長産業・新産業の立地促進 ② 地域産業人材の確保・定着の推進 ③ 新たなチャレンジへのサポート
	IV-3 市民のために新たな技術や価値を導入し、進化するまちをつくる	① スーパーシティの推進 ② データで市民と豊かになるまちの推進 ③ デジタルを基本とした行政サービス ④ デジタルを活用したワークライフバランスの向上
	IV-4 地球に優しく「ごみ」のない低炭素で循環型のまちをつくる	① ごみの減量化・再資源化 ② 地域の脱炭素化

2 基本施策

(1) 目次

I 魅力をみんなでつくるまち

	キーワード	
I-1 市民と共に創るまちづくりを推進する	市民協働 区会 市民参加	18
I-2 資源をみがき、いかし、魅力あふれるまちをつくる	農業 観光 文化財	20
I-3 つくばならではの街並みや体験を創出する	筑波研究学園都市 中心市街地 (つくば駅周辺) 周辺市街地 (R8)	23
I-4 シティプロモーションを推進する	広報	26

II 誰もが自分らしく生きるまち

II-1 地域が支え合い、医療、介護、福祉が充実したまちをつくる	地域福祉 高齢者福祉 障害者福祉	28
II-2 人生 100 年時代に生涯いきいきと暮らせるまちをつくる	健康 生涯学習 スポーツ 文化芸術	31
II-3 地域や市民一人ひとりの防災・防犯への備えを後押しする	防災 防犯 空家対策	34
II-4 公共施設やインフラのマネジメントを推進する	公共施設 インフラ	37
II-5 多様な移動手段があるまちをつくる	公共交通 自転車	40
II-6 身近な自然を守り、楽しみ、持続させる	生物多様性 森林保全 環境保全	42

III 未来をつくる人が育つまち

III-1 子どもも親も楽しく育つ環境をつくる	妊娠・出産・子育て 幼児教育・保育 放課後の居場所 たまり場	45
III-2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む	学校教育	48
III-3 多様性が尊重された、包摂的な社会をつくる	多文化 (国籍) 性別 障害	51

IV 市民のために科学技術をいかすまち

IV-1 新たな共創の仕組みづくり	新産業育成 イノベーション スタートアップ	54
IV-2 地元で頑張る組織や人が成長し続けるまちをつくる	オフィス・産業用地 若者定着・雇用促進 新規創業	56
IV-3 市民のために新たな技術や価値を導入し、進化するまちをつくる	スーパーシティ データ利活用 行政のデジタル化 デジタルによる業務改革	58
IV-4 地球に優しく「ごみ」のない低炭素で循環型のまちをつくる	ごみの減量 3Rの推進 脱炭素	61

(2) 基本施策ページの見方

未来構想で掲げた2030年の未来像を記載しています。

未来像実現に向けた基本施策の名称を記載しています。

未来像の実現に向けた施策分野を表現するキーワードを示しています。

未来像の実現に向けた現状の課題や不足する点を記載しています。

未来像やギャップの根拠や裏付けとなるような情報を参考として示しています。

ギャップを解消し、未来像を実現するための施策について、大きな方向性を示しています。

(例) 基本施策 I-1

市民と共に創るまちづくりを推進する

◆目指すべき未来

◇2030年の未来像

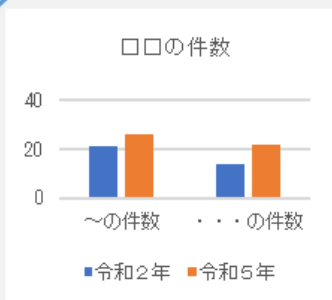
まちへの愛着や誇りを持ち、意見を交わしながら自ら行動することで、市民が中心となったまちづくりが進むとともに、あらゆる分野のチャレンジを応援することで、チャレンジの連鎖が生まれています。

◇関連するキーワード

◆ギャップと施策の方向性

◇未来像とのギャップ

◇参考情報



◇基本施策の方向性

基本施策の方向性を踏まえ、
今後5年間で取り組むことの
方向性を記載しています。

◆今後5年間で取り組むこと

① 取組名称：□□□の推進

取組概要（リード文）

- 主な取組 1
- 主な取組 2
- 主な取組 3
- 主な取組 4

◇連携する個別計画 第2次□□□推進計画

② 取組名称：・・・の振興

取組概要（リード文）

- 主な取組 1
- 主な取組 2

◇連携する個別計画 第3期・・・振興基本計画

③ 取組名称：～～～の活用

取組概要（リード文）

- 主な取組 1

◆代表的な参考指標

	指標名	現状値	目標値
①	～～の割合	〇〇%	●●%
②	・・・の参加者数	△△人	▲▲人
③	---の数	□□個	■ ■ 個

各分野の具体的な取組
を推進する個別計画を
記載しています。

基本施策における各取
組状況を確認できる指
標を設定しています。

(3) 基本施策

基本施策Ⅰ-1 市民と共に創るまちづくりを推進する

◆目指すべき未来

◇2030年の未来像

まちへの愛着や誇りを持ち、意見を交わしながら自ら行動することで、市民が中心となったまちづくりが進むとともに、あらゆる分野のチャレンジを応援することで、チャレンジの連鎖が生まれています。

◇関連するキーワード

市民協働、区会、市民参加

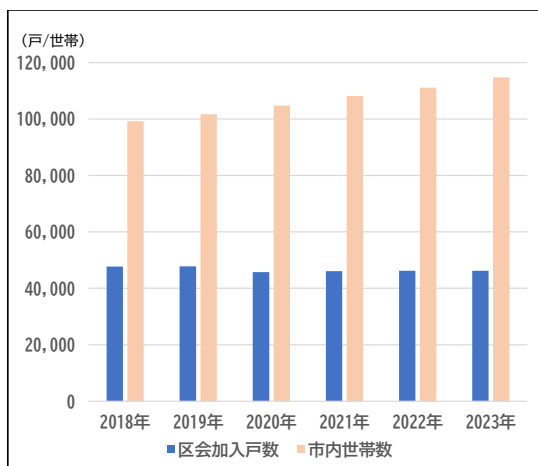
◆ギャップと施策の方向性

◇未来像とのギャップ

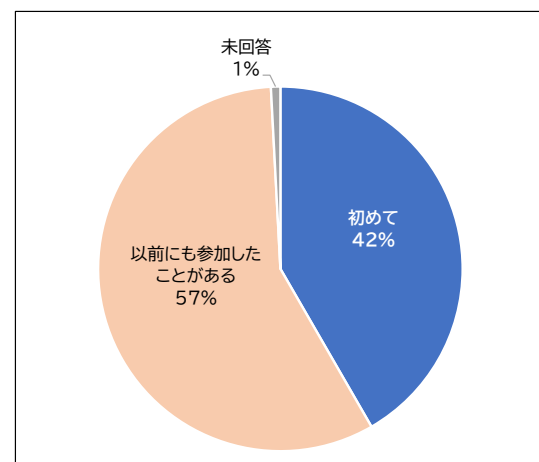
まちの課題解決に向け自ら活動することや団体等に所属することへの負担感や抵抗感により、新たな参加者の確保につながっておらず、参加者の固定化や担い手不足が見られ、継続的な活動が困難な状況が生じています。

➤ 参考情報

① 区会への加入状況推移



② タウンミーティングにおける初参加者の割合（2024年）



◇基本施策の方向性

既にまちづくりに参加している市民が満足に活動できるよう、ICT等を活用して活動にかかる負担軽減を進めるとともに、人材や資金面での自立性確保の支援、コーディネートによる団体間・事業者間とのつながりづくりにより、無理なく続けられる活動環境づくりを推進します。また、市民がまちづくりに関わる裾野を広げるため、区会活動の意義や必要性の理解を深める情報発信及び市民活動等を始めるきっかけ作りを実施します。

◆今後5年間で取り組むこと

①地域活動と市民チャレンジへの支援

各種コミュニティ活動など、市内の団体が安心して活動を継続できるよう、情報や団体間の連携、資金等の様々な側面から支援します。

- 情報共有や横のつながりに対する支援
- 資金面での自立性確保の支援
- 活動の場に関する支援

②新規区会設立促進と活動支援

地域のまちづくりの主体である区会の活動を活発化するため、新規区会設立の積極的な促進とともに、活動にかかる負担軽減や次世代の担い手育成を行います。

- つくば市区会連合会との連携による新規区会設立の促進
- 区会運営に対する各種補助金等による活動支援
- 地区リーダー勉強会等による人材づくり
- デジタル化や事務委託の見直しによる区会役員の負担軽減

③市政への市民参加の推進

市政への関心をさらに高めるとともに参加しやすい環境を整えることにより、主体的に市政に関わり、まちづくりを担う市民を増やします。

- 市政をわかりやすく伝える広報活動
- 市民参加の機会と方法の充実
- 市民参加の実例やその成果を伝える情報発信

◇連携する個別計画：つくば市市民参加推進に関する指針

◆代表的な参考指標

取組	指標名	現状値 (2023 年)	目標値 (2029 年)
①	市と団体等との協働事業実施数	176 事業/年	180 事業/年
②	区会加入戸数	46,238 戸	47,300 戸
③	タウンミーティングに 初めて参加した人の数	52 人/年	70 人/年
③	委員等候補者名簿の登録同意者数	101 名 ※2022 年	200 名

基本施策 I-2 資源をみがき、いかし、魅力あふれるまちをつくる

◆目指すべき未来

◇2030 年の未来像

アイデアや意欲のある人材が集まり、つくばの資産と新たなセンスが融合することで新しい魅力が創り出されています。

◇関連するキーワード

農業、観光、文化財

◆ギャップと施策の方向性

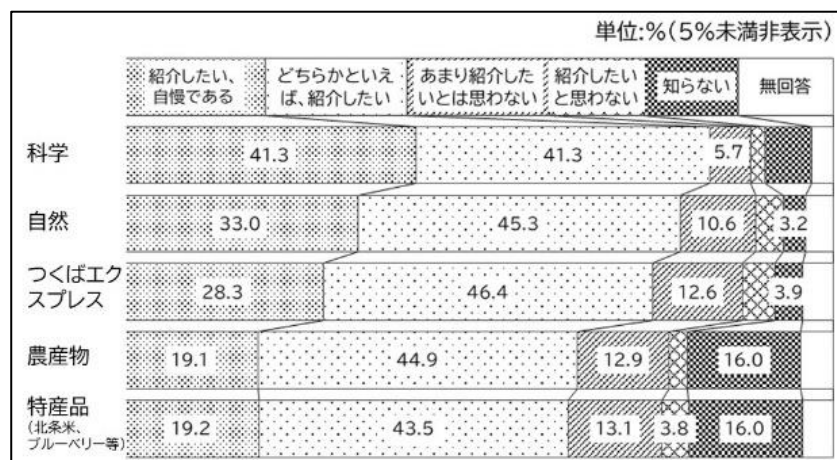
◇未来像とのギャップ

約4万年前からの歴史を示す文化財や豊かな自然の中で育まれてきた農地など、つくば市にある豊富な資源の掘り起こしは進んでいるものの、その活用を担う人材が不足しています。また、資源の磨き上げや資源を活用して生み出される産物の連携に取り組み新たな魅力の創出を図っていますが、取組の周知やPRが不足しており、実績に繋がっているとは言い難い状況です。

➤ 参考情報

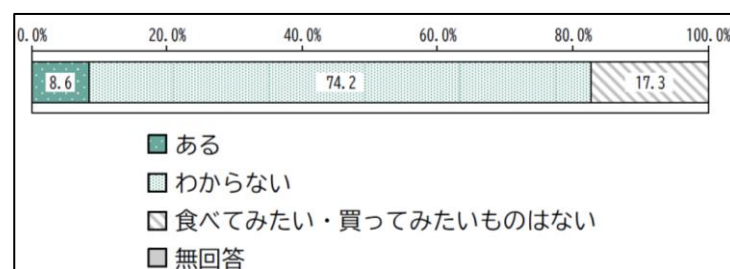
① 市民が紹介したいつくば市の魅力

(出典：つくば市市民意識調査結果 (2023 年))



② 市外・県外在住者のつくば市で食べてみたい・買ってみたいものの有無

(出典：市外・県外在住者向けアンケート (2021 年))



◇基本施策の方向性

研究機関や事業者、地域住民、ボランティア等、多様な主体との連携を深め、アイデア（先進的技術など）やセンスを取り入れることで、資源の活用や産物の磨き上げを推進するとともに、様々な資源や産物同士を連携させ、新たな魅力の創出につなげます。

また、ホームページやSNS等を活用した情報発信を強化するとともに、市民への魅力発信にも注力することで、市民による魅力の発信を促進します。

◆今後5年間で取り組むこと

①豊かな農資源を輝かせることによる魅力の創出

豊かな農資源の活用に必要な人材と環境を確保するため、意欲ある農業者の育成や農地の保全を進めます。また、地産地消の推進や市民が農業と関わる機会の創出など、市民が農業・市産農産物への理解を深める取組を通じて、市民が農業者と一体で推進する地域農業を確立します。

- 担い手の確保・育成
- 農地や環境の保全・有効活用
- 市民と農とのつながり強化

◇連携する個別計画：第3次つくば市農業基本計画（2024年度策定中）

②豊かな資源をいかした観光の振興

観光地としての魅力を高めるため、筑波山地域ジオパークにおける地域資源など、つくば市ならではの強みをいかした体験型観光メニューの実施や市内をめぐる新たな周遊ルートの整備を進めます。また、市民はもとより関東圏をはじめとした市外への戦略的なPRの強化やSNS等の様々な広報媒体の有効活用を進めることで、観光地としての認知度を高め、国内外からの観光誘客につなげます。

- 情報発信・PRの推進
- 体験型の観光の磨き上げ
- 広域観光の推進

◇連携する個別計画：第3次つくば市観光基本計画

③文化財の保存と活用

つくば市の貴重な文化財を未来へ継承していくため、大学・研究機関等と連携した調査や次世代に伝えるための所有者等への支援、魅力をいかした整備、ホームページ・SNS等による情報発信等の取組を強化し、市民が誇る地域資源としてより多くの方々の理解と関心を得ていきます。

- 専門的機関と連携した文化財の調査
- 文化財を後世に伝えるための支援
- 文化財の魅力をいかす整備と情報発信

◇連携する個別計画：つくば市文化財保存活用計画

◆代表的な参考指標

取組	指標名	現状値 (2023 年)	目標値 (2029 年)
①	認定新規就農者数	13 経営体（累計）	25 経営体（累計）
①	地産地消店舗数	160 店	190 店
②	観光入込客数	4,062,000 人	5,000,000 人
②	広域周遊ツアーの開催回数	1 回/年	2 回/年
③	文化財展示施設への来場者数	57,265 人/年	72,000 人/年

基本施策 I-3 つくばならではの街並みや体験を創出する

◆目指すべき未来

◇2030 年の未来像

公園の中に街があるような緑豊かなゆとりある街並みや、つくばでしか体験できないコトが街中に散りばめられています。

◇関連するキーワード

筑波研究学園都市、中心市街地（つくば駅周辺）、周辺市街地（R8）

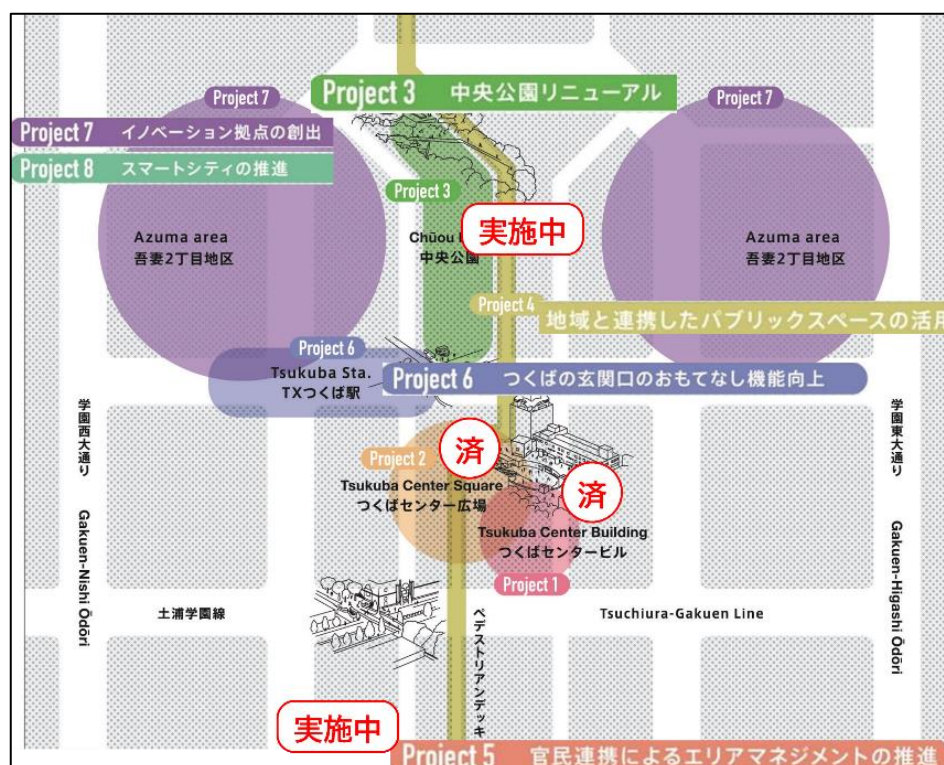
◆ギャップと施策の方向性

◇未来像とのギャップ

つくばならではの街並みや体験を創出するため、中心市街地では、「つくば中心市街地まちづくりビジョン」に基づき、つくばセンタービルのリニューアルやパブリックスペースの有効活用など、筑波研究学園都市として計画的に整備された特徴的な施設やインフラをいかしたまちづくりや官民連携によるエリアマネジメントなどを進めています。エリアがつくばセンター広場付近に限られている状況です。周辺市街地では、協議会を立ち上げ、各地域の関係者自身が地域ならではの魅力を発見し、保全・活用していく取組を進めているものの、それらが「つくばでしか体験できないコト」であると認識され、多くの人を呼び込むまでには至っていません。

➤ 参考情報

① つくば市中心まちづくり戦略におけるリーディングプロジェクトの取組状況



② 周辺市街地における取組状況：新たな地域づくりのアイデア提案件数

年度	2018 (基準)	2021	2022	2023	【参考】第2期 戦略プラン目標値 2024
実績(件)	16	20	26	28	32

◇基本施策の方向性

つくば駅周辺の拠点性と市内各地に散らばる様々な魅力の連携により、人の流れや経済効果を互いに波及させるなど市域全体が持続可能となるための活力が生み出されるまちづくりを進めます。つくば駅周辺では、意欲・アイデアのある民間企業やNPO、学生団体等と連携し、ペDESTリアンデッキや公園・広場等のパブリックスペースの魅力を高め、多様なアクティビティや交流を生む場を創出します。周辺市街地振興では、魅力ある地域づくり活動として、地域住民だけではなく他地域の人材からのアイデアや、ビジネスの手法を取り入れた活動を行っていきます。

◆今後5年間で取り組むこと

①つくば駅周辺の魅力向上とにぎわい創出

ペDESTリアンデッキや公園が一体となった緑豊かな街並みのなかで、地域住民だけでなく、働く人や来街者など多様な人々に憩いの場を提供するとともに、つくば駅前におけるわかりやすい案内や魅力発信等を充実させ、居心地の良い空間を創出します。また、筑波研究学園都市の特徴をいかし、多様な人材の交流の場や最先端技術の社会実装を促進するような場の形成を進めます。

- 中央公園リニューアル
- つくばの玄関口のおもてなし機能向上
- イノベーション拠点の創出

◇連携する個別計画：つくば中心市街地まちづくり戦略、
研究学園地区まちづくりビジョン

②地域資源をいかした持続的な周辺市街地の振興

地域住民が主体である各協議会が、地域の資源や強みを引き出しながら自ら資金等を獲得し地域振興を自走化できるように、運営や組織の強化を支援します。また、外部人材（大学・民間企業・地域外の協力者等）と協働の機会を創出するとともに、人的交流の場を増設することで、地域への興味・関心を持つ人を増やしていきます。

- 地域住民が主体となった地域運営組織による持続的な地域づくりの支援
- 外部人材の呼び込みによる地域づくりの活発化
- 人が集まる拠点づくり

◆代表的な参考指標

取組	指標名	現状値 (2023 年)	目標値 (2029 年)
①	つくば駅周辺のにぎわいに対する不満を持つ市民の割合	41.3%	25.0%
②	周辺市街地における 新たな地域づくりのアイデア提案件数	28 件/年	32 件/年
②	周辺市街地における地域・民間企業・ NPO等との協働件数	26 件/年	16 件/年

基本施策 I-4 シティプロモーションを推進する

◆目指すべき未来

◇2030 年の未来像

つくばの魅力を発信し、世界中から人を惹きつける魅力的なまちになっています。

◇関連するキーワード

広報

◆ギャップと施策の方向性

◇未来像とのギャップ

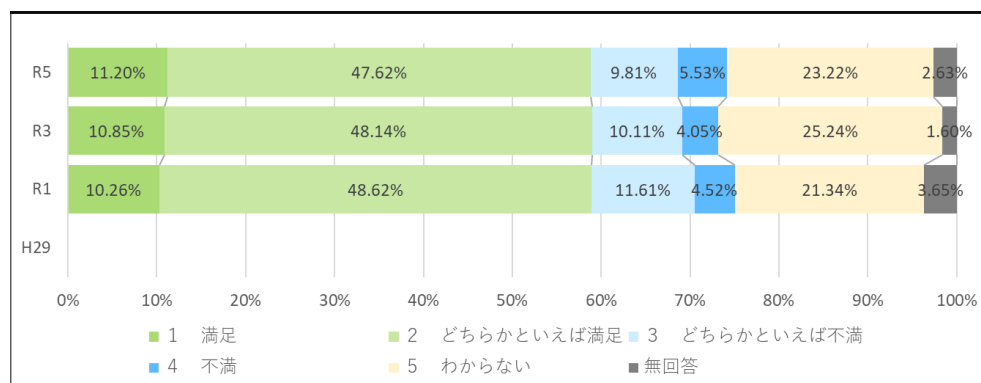
価値観の多様化に伴い、人々の求める情報が高度化するとともに、情報取得の方法も多様化しているため、様々な媒体で情報発信を強化しているが、全てのニーズへの対応は難しく、一人ひとりが求める情報が滞りなく行き届いているとは言い難い状況です。

また、日本全体で人口減少・少子高齢化が進行するなか、市政に関心を持つ市民、つくばの魅力に気付き、愛着と誇りを持って住み続けたいと思う市民を増やしていくこと、国内外から興味・関心を集め、交流人口・関係人口を拡大していくことの重要性は高まっています。

➤ 参考情報

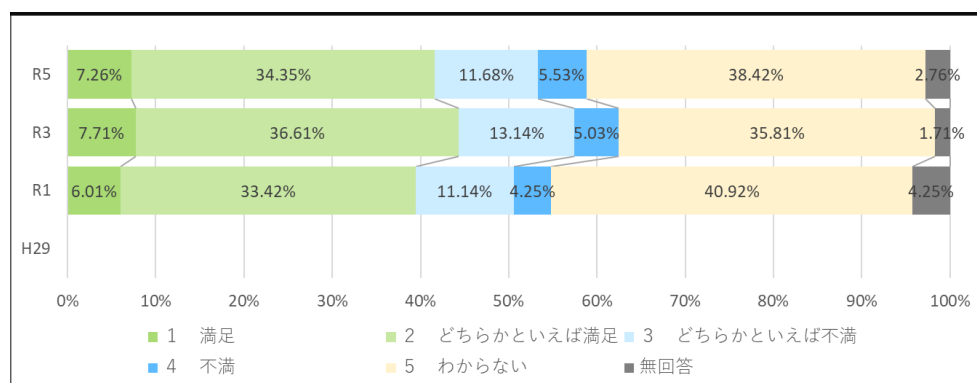
① 広報紙（かわら版含む）による情報発信への満足度

（出典：つくば市市民意識調査結果）



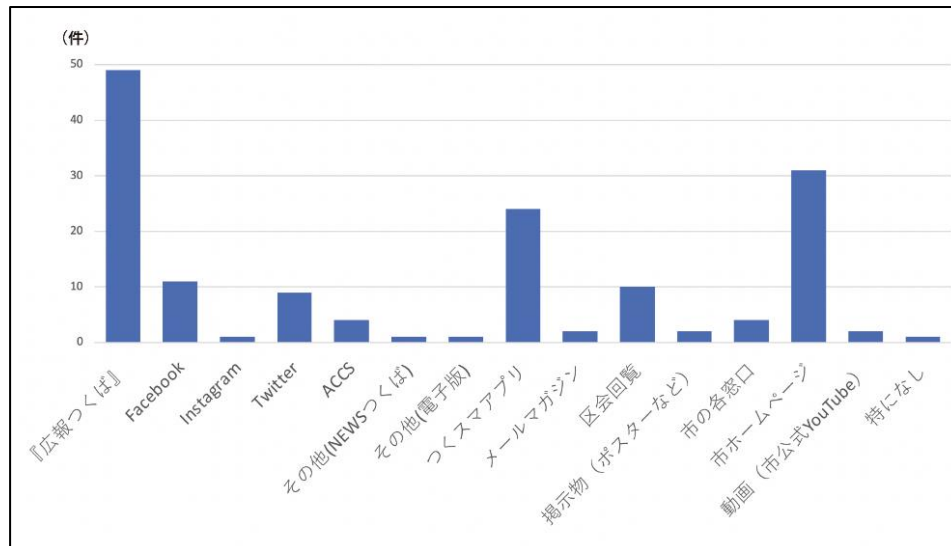
② ホームページ・SNS 等による情報発信への満足度

（出典：つくば市市民意識調査結果）



③ つくば市の市政情報の入手手段（複数回答可）

（出典：2023 年広報つくば 4 月号 Web アンケート）



◇基本施策の方向性

市民が必要とする情報を得られ、市政により一層深く関心を持つよう、職員一人ひとりが広報パーソンとして市政情報を発信できる広報力を高め、多様な媒体を生かした戦略的な広報活動を推進します。あわせて、つくば市の魅力を市民、そして国内外に向けて分かりやすく効果的に提供します。

◆今後5年間で取り組むこと

①市内外へ向けた戦略的な広報の推進

あらゆるステークホルダーとのつながりを力に、職員一人ひとりがつくばの魅力を多様な媒体で戦略的に広報することで、つくばに愛着と誇りを持つ人を増やします。

- 人や地域などにフォーカスした効果的な情報発信
- 職員の広報力向上に向けた研修の実施
- 連携関係にある研究機関や民間事業所等との協力による市政情報の発信

◆代表的な参考指標

取組	指標名	現状値 (2023 年)	目標値 (2029 年)
①	市公式SNSにおいて以下に係る投稿数 ・クラフトライファー ・市政に関わる人物 ・クラフトライフ等地域イベント	65 投稿/年	77 投稿/年
①	職員向け広報力向上セミナー受講者の意識改革度	—	80%

基本施策Ⅱ-1 地域が支え合い、医療、介護、福祉が充実したまちをつくる

◆目指すべき未来

◇2030年の未来像

様々なコミュニティによる支え合いの中で、充実した医療や介護、必要な目配りや支援が地域に行き届いています。

◇関連するキーワード

地域福祉、高齢者福祉、障害者福祉

◆ギャップと施策の方向性

◇未来像とのギャップ

高齢者単身世帯の増加や核家族化の進展、人々の価値観や生活習慣の多様化を背景として、住民同士のつながりや助け合いの希薄化により、地域福祉の担い手が不足傾向にあります。中でも、地域住民の相談に応じ、支援が必要な住民を地域の専門機関に繋ぐ役割を担う民生委員は、地域社会への関心低下や社会状況の変化等により欠員が発生している地区がある状況です。

また、在宅医療や介護、福祉による支援を必要とする住民に、相談窓口等の必要な情報が十分に届いていない現状があります。

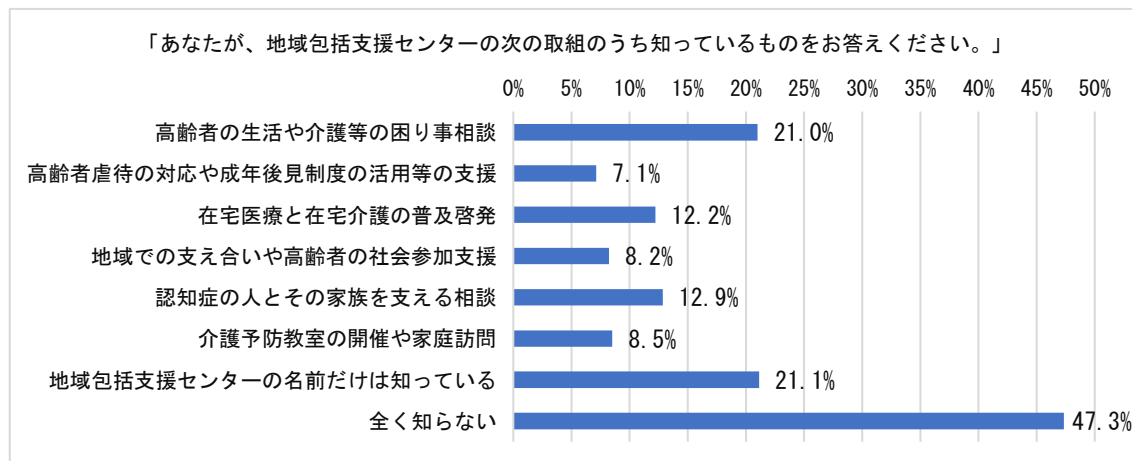
➤ 参考情報

① 民生委員の欠員の状況（2024年7月8日現在）

地区名	定数(人)	委員数(人)	欠員数(人)	充足率(%)
大穂	28	26	2	92.9
豊里	22	21	1	95.5
西谷田部	44	41	3	93.2
東谷田部	45	41	4	91.1
桜	58	55	3	94.8
筑波	46	44	2	95.7
茎崎	42	41	1	97.6
合計	285	269	16	94.4
参考:全国充足率(令和4年度)	—	—	—	93.7

② 地域包括支援センターの取組の認知度

(出典：つくば市民意識調査（2023年）)



◇基本施策の方向性

地域福祉の担い手不足の解消に向け、担い手としての市民意識醸成のため、地域交流の促進や積極的な情報発信を進めます。支援を必要とする住民に向けては、支援窓口機能や情報提供体制をより一層強化します。

また、地域社会の構造変化に対応するため、各分野での支援制度の充実に加えて分野横断的に連携を図ります。

◆今後5年間で取り組むこと

①相互に支え合う地域共生のまちづくり

市民が地域福祉の担い手としての意識をもち地域活動に参加することで、地域内での支え合いが活発化するよう、市民による地域交流を促します。

- 市民を主体とした地域交流への支援
- 地域福祉概念の普及・啓発
- 市民が通い参加できる交流の場の促進

◇連携する個別計画：第4期つくば市地域福祉計画、第9期つくば市高齢者福祉計画、つくば市障害者プラン改定版

②誰もが適切にサービスを利用できる支援体制の強化

市民誰もがどのような状況でも十分なサービスを利用できるよう、NPOやボランティア団体、事業者や社会福祉協議会等への支援や協働体制の充実を進めます。

- 福祉サービスの質の向上
- 誰もが必要な情報を入手できる仕組みづくり
- 権利擁護のための支援の充実
- 多様な主体によるサービス提供の促進
- 生活困窮者の自立に向けた生活支援の推進

◇連携する個別計画：第4期つくば市地域福祉計画、第9期つくば市高齢者福祉計画、つくば市障害者プラン改定版

③誰もが安心して暮らすことができる包括的支援の充実

高齢者や子育て世帯、生活困窮者のみならず、地域のすべての人が住み慣れた地域で安心して暮らすために必要なサポートを、様々な主体が連携して包括的に提供します。

- 住み慣れた地域で安心して暮らすことができる包括的な支援体制の強化
- 誰もが安心して生活できる移動手段の確保
- 防災・防犯対策の充実
- 生活困窮者への住宅確保支援

◇連携する個別計画：第4期つくば市地域福祉計画、第9期つくば市高齢者福祉計画、つくば市障害者プラン改定版、第4期つくば市健康増進計画

◆代表的な参考指標

取組	指標名	現状値 (2023 年)	目標値 (2029 年)
①	高齢者憩いの広場運営補助事業 補助団体数	14 団体/年	19 団体/年
①	学校や地域での支えあいの講座数	16 講座/年	30 講座/年
②	民生委員の資質向上を目的とした 研修の実施回数	77 回/年	84 回/年
③	地域包括支援センター取組の認知度 (「全く知らない」と回答した人の割合)	47.3%	40.0%

基本施策Ⅱ-2 人生100年時代に生涯いきいきと暮らせるまちをつくる

◆目指すべき未来

◇2030年の未来像

一人ひとりが健康を大切にし、社会に参画し、生涯いきいきと生活しています。

◇関連するキーワード

健康、生涯学習、スポーツ、文化芸術

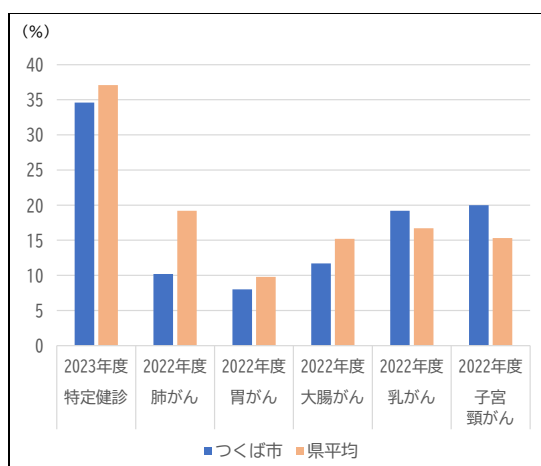
◆ギャップと施策の方向性

◇未来像とのギャップ

生涯を通していきいきと暮らすには、健康寿命を延ばしていくことが重要ですが、健診受診率やスポーツをする割合が示すように、市民の健康に対する意識は高いとはいえない状況です。また、豊かな人生を送れるよう、社会に繋がり、地域活動やスポーツ、文化芸術といった、自分らしい楽しみや活躍の場を見つけることが望まれますが、そのための環境や施設、支援が不足しています。

➤ 参考情報

① 特定健診・がん検診受診率



② 生涯学習・文化芸術に対する市民の要望

(出典：つくば市生涯学習調査報告書・文化芸術に関する意識調査報告書)

要望（各分野上位3つ）		回答者の割合 (%)
生涯学習で市に力を入れて欲しいこと	公共施設の利用をより手軽にできるようにする	43.7
	学習や文化・趣味・スポーツなど多くの情報を市民に知らせる	40.7
	地域交流センターなどの公共施設で行う講座・講習会を充実する	32.1
つくば市の文化芸術に今後期待すること	優れた文化芸術公演を鑑賞する機会の提供	65.3
	プロのアーティストと触れ合う機会の提供	41.7
	周辺地区にある施設について、設備・運営の充実を図ることによる利活用の促進	34.0

③ 成人の週1回以上のスポーツ実施率

(出典：つくば市スポーツ活動調査報告書)

2017年度	55.1%
2022年度	55.1%

◇基本施策の方向性

市民一人ひとりが生涯を通して心身ともにいきいきと学び、暮らすことができるように、心と体の健康づくりの支援を充実するとともに、ライフステージに沿った学びや社会参加の機会の充実を図ります。

◆今後5年間で取り組むこと

①健康づくりの支援

一人ひとりに心身の健康を意識してもらえよう、病気の早期発見・早期治療に繋がる定期的な健診受診の啓発を行うほか、食生活や運動といった様々な分野から健康づくりを支援します。

- 生活習慣病の発症と重症化予防
- 食育の推進
- 生活活動と身体活動・運動
- 休養・こころの健康
- 歯と口腔の健康

◇連携する個別計画：第4期つくば市健康増進計画、
つくば市国民健康保険データヘルス計画

②生涯学習による市民生活の充実

一人ひとりが人生の各段階で多様な目的を持った学びを得て、地域や社会で生かすことができるよう、公共施設の整備や利便性の向上、広報活動の充実等の市民ニーズが高い分野やオンラインでの講座実施等の社会構造の変化に対応した分野に積極的に取り組みます。

- 生涯学習関連施設の整備・充実
- 学習機会・体験活動の提供
- 生涯学習の成果の社会への還元

◇連携する個別計画：第3次つくば市生涯学習推進基本計画

③スポーツで“つながる”まち つくば の実現

すべての市民がスポーツにふれることができるよう、「する」、「みる」、「ささえる」、「しる」視点で、気軽にスポーツに楽しむことで生涯にわたり健康で豊かなスポーツライフが送れるよう、地域にあったスポーツ文化の創造を目指します。また、多様な主体が連携・協働し、市民が「つながり」、「交流」することや、スポーツの持つ力で地域の活性化につなげるなど、つくば市らしいスポーツ環境を目指します。

- スポーツ機会の創出
- スポーツ推進体制の強化
- スポーツ環境の整備・充実

◇連携する個別計画：第2次つくば市スポーツ推進計画

④文化芸術による市民生活の充実

生活を彩り豊かにする文化芸術が市民生活の一部となるよう、誰もが身近に文化芸術にふれることができ、自ら参加して創作できる機会や環境を充実させます。

- 文化芸術に接する機会の拡充
- すべての人にとって文化芸術が身近にある環境づくり
- 文化芸術創造拠点の形成・整備
- 文化施設の整備と活用

◇連携する個別計画：つくば市文化芸術推進基本計画（第２期）

◆代表的な参考指標

取組	指標名	現状値 (2023 年)	目標値 (2029 年)
①	健康寿命 (平均自立期間)	男性 80.8 歳 女性 84.0 歳	男性 81.5 歳 女性 84.7 歳
②	生涯学習の推進についての満足度	30.1%	35.0%
③	18 歳以上の市民の 週 1 回以上のスポーツ実施率	55.1% ※2022 年	63.0%
③	つくば市や地域スポーツ団体が開催する スポーツイベント（全般）の参加率	—	16.0%
③	18 歳以上の市民の 公共スポーツ施設の満足度	39.5% ※2022 年	47.0%
④	文化・芸術の振興についての満足度	39.7%	42.7%
④	以下の各施策に対する満足度		
	・ 文化芸術に接する機会の拡充	52.3%	57.3%
	・ すべての人にとって文化芸術が身近に ある環境づくり	43.6%	48.6%
	・ プラットフォームの形成	52.4%	57.4%
	・ 文化施設の整備と活用	45.9%	50.9%
		※2022 年	※2028 年

基本施策Ⅱ-3 地域や市民一人ひとりの防災・防犯への備えを後押しする

◆目指すべき未来

◇2030年の未来像

日頃から地域で連携しながら防災・防犯の取組や教育を行っています。

◇関連するキーワード

防災、防犯、空家対策

◆ギャップと施策の方向性

◇未来像とのギャップ

市民の防災意識の向上に取り組んでいますが、個人が自宅で行える防災対策の実施割合が目標値に至っていないなど、市民の意識醸成が十分とは言えない状況があります。

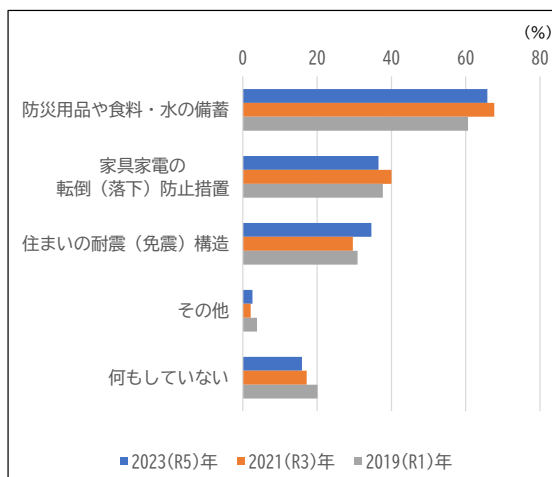
また、高齢化等による既存の防犯ボランティアの減少に加え、防犯活動の新たな担い手が増えず、地域防犯力の維持が難しくなっています。

さらに、人口減少や社会的ニーズの変化等に伴い、空家等が増加傾向にある中、管理不全な空家等が、防災・防犯面で地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすおそれがあります。

➤ 参考情報

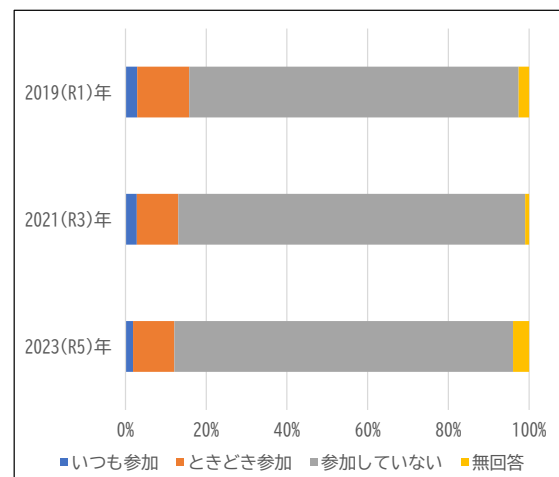
① 防災対策の実施割合

(出典：つくば市市民意識調査)



② 地域の防犯活動に参加する市民の割合

(出典：つくば市市民意識調査)



◇基本施策の方向性

誰もが安全・安心に生活できるまちを目指し、市として災害への備えの強化や防犯設備の整備を進めていくとともに、防災・防犯の両分野で市民一人ひとりの意識を高め、自主的な防災・防犯行動の実践につなげるため、より効果的な情報発信や啓発活動を工夫し実施していきます。

また、地域が主体となった防災・防犯への取組を促進するため、活動支援をはじめとする働きかけを行います。さらに、空家等の所有者等による適切な管理を促進し、管理不全化を防止するとともに、管理不全な空家等への対応を行います。

◆今後5年間で取り組むこと

①災害に備えた市による公助機能の強化

災害発生時に市民の命や安全を守るための備えとして、公共施設における防災機能の整備や、災害応急対策を迅速かつ円滑に実施するための備蓄や訓練の充実化に取り組みます。

- 防災備蓄品の計画的な整備
- 公共施設の防災機能の整備及び維持管理
- 災害対応に備えた訓練の実施

◇連携する個別計画：つくば市国土強靱化地域計画、つくば市地域防災計画

②市民による自助・地域における共助の推進

公助機能の強化のみで災害に備えるのではなく、市民が自分の命を自ら守る「自助」、そして地域での助け合いによる「共助」の実践により、実際の災害時に被害を最小限に抑えることができるよう、日ごろからの意識啓発や体制整備、活動支援を行います。

- 防災に関する情報発信や講座・啓発イベントの開催
- 地域が主体となった自主防災組織の立ち上げ促進と活動支援
- 防災リーダーの育成

◇連携する個別計画：つくば市地域防災計画

③防犯意識を高め、安全・安心を実感できる生活環境づくり

市民が犯罪遭遇の不安を感じずに生活できる環境づくりに向け、市民が自らの安全を確保するために必要な情報の提供や、地域における自主的な防犯活動の活性化を支援することで、市民の防犯意識を高めます。

- 防犯ボランティアへの支援
- 身近な犯罪に対する啓発活動
- 地域における防犯活動組織の周知による市民の防犯活動への参加促進
- LED防犯灯の設置推進
- 区会による防犯カメラ設置に対する支援

④安全・安心な地域づくりのための空家対策

空家の適切な管理に向けた啓発や、維持管理・利活用についての相談対応や行政指導を行い、管理不全化の抑制や是正に努め、市民が安心して生活することができるまちづくりを目指します。

- 管理不全な空家等の所有者等に対する助言・指導
- 管理不全な空家等にさせないための意識啓発の実施
- 住宅の相続や管理について高齢者やその親族等への意識啓発
- 地域における空家等の見守り体制の整備
- 空家無料相談会・空家バンクへの登録推進

◇連携する個別計画：第2期つくば市空家等対策計画

◆代表的な参考指標

取組	指標名	現状値 (2023 年)	目標値 (2029 年)
①	災害に備えた飲料水(500ml ペットボトル)の備蓄量	87,648 本	130,200 本
①	災害に備えた毛布の備蓄量	3,398 枚	15,200 枚
①	公共施設用の非常用電源 (ポータブル発電機を含む)	91 個	119 個
①	災害対応用水源施設数	17 か所	20 か所
②	家具等の転倒防止措置を 実施している人の割合	36.5%	40.0%
②	防災用品や3日分以上の食料・飲料水の 備蓄を実施している人の割合	68.5%	70.0%
②	ハザードエリア内で 地区防災計画策定済みの地域数	12 地域	19 地域
②	自主防災組織の世帯カバー率	77.2%	80.0%
③	防犯対策を実践している人の割合	－	80.0%
④	空家バンク新規物件登録件数	8.5 件/年 ※2020-2023 の平均	10 件/年
④	空家バンク成約数	8 件/年	10 件/年

基本施策Ⅱ-4 公共施設やインフラのマネジメントを推進する

◆目指すべき未来

◇2030 年の未来像

公共施設やインフラを長期的視野で維持管理することにより、誰もが安全・安心な生活を送っています。

◇関連するキーワード

公共施設、インフラ

◆ギャップと施策の方向性

◇未来像とのギャップ

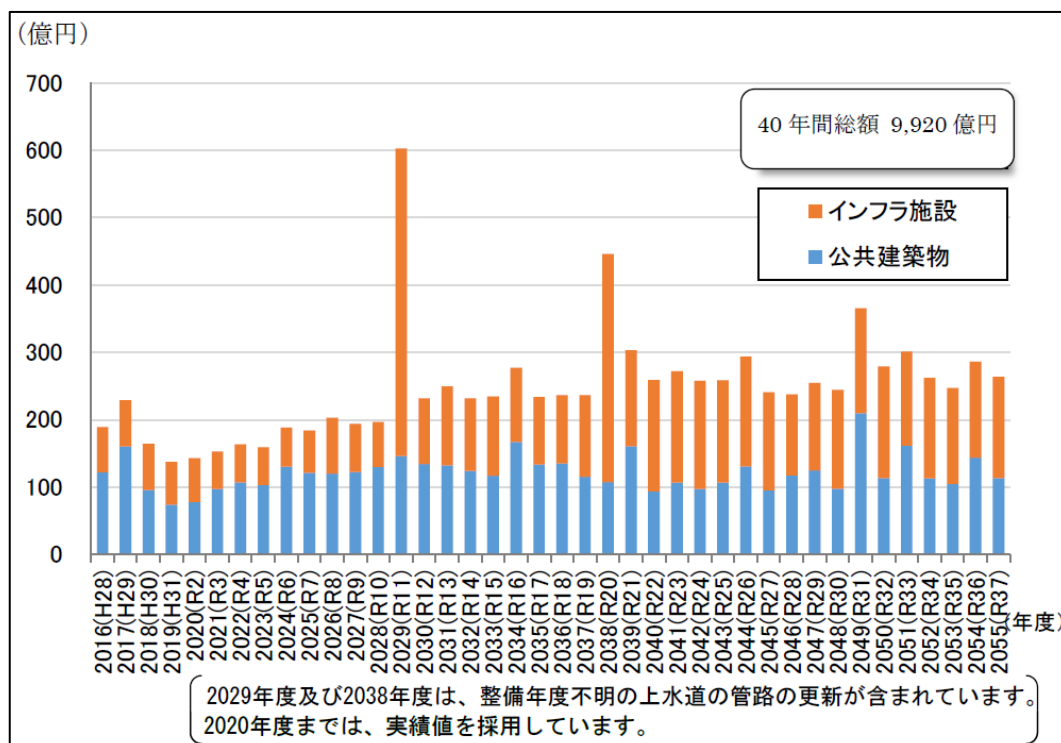
多く保有する公共施設とインフラの維持管理のため、老朽化を見据えた長期的な視野を持った予防保全に努めていますが、近年の建築資材価格やエネルギー価格の高騰に加えて、専門職員などの人材不足や人件費上昇への対応が必要となり、中には想定した維持管理が進められていない施設があります。

また、誰もが安全、安心な日常生活を送れるよう、障害の有無や年齢に関係なくみんなが使いやすい公共施設整備が求められています。

➤ 参考情報

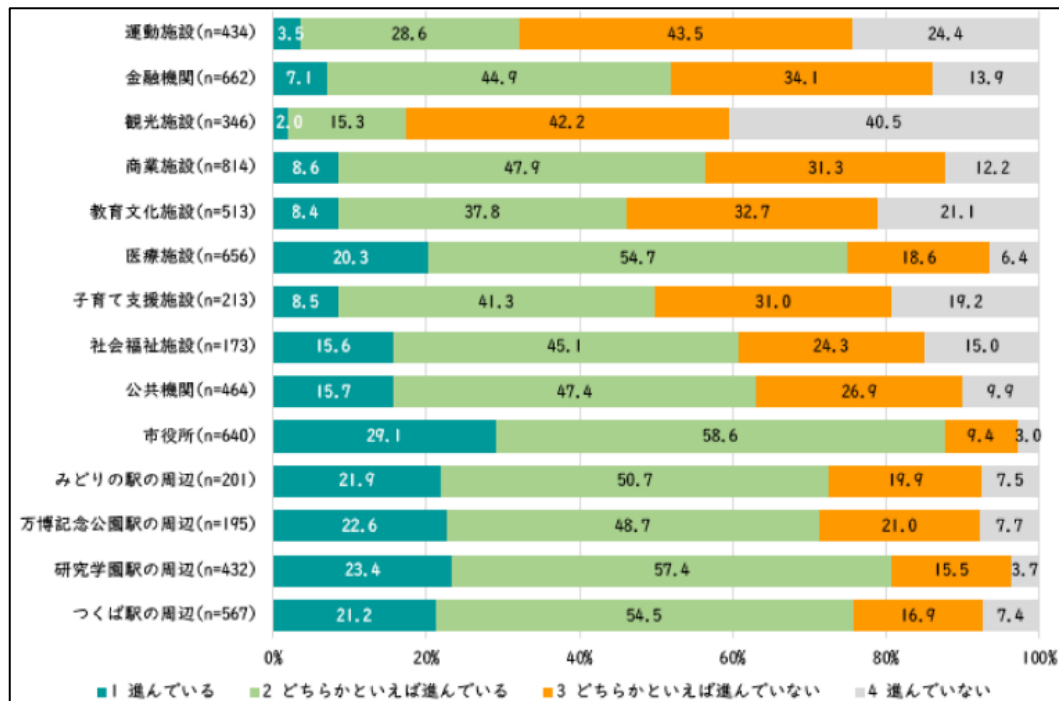
① 公共施設全体の将来費用シミュレーション結果

(出典：つくば市公共施設等総合管理計画)



② 施設のバリアフリーが進んでいると感じる市民の割合

(出典:つくば市バリアフリーマスタープラン)



◇基本施策の方向性

限られた財源の効率的な執行、財政負担の平準化を実現する公共施設とインフラの管理運営を目指し、つくば市公共施設等総合管理計画のもと総合的かつ計画的に進めます。公共施設のマネジメントでは、コスト縮減に加えて機能性、安全性の確保など、求められる事柄が多岐にわたっており、効率的な設計、建設及び維持管理・運営が欠かせないことから、公民連携などの新たな仕組の構築と体制の充実を図ります。

◆今後5年間で取り組むこと

①公共施設・インフラの予防保全型維持管理の強化

施設を安全・安心に長く使用するため、定期点検結果から劣化度や保全の優先度をより適切に判断し、損傷や劣化が進行する前の計画的な老朽化対策を強化します。

- 自主点検マニュアル保全優先度判定基準の活用等による予防保全の推進
- 個別施設計画（長寿命化計画）に沿った計画的な修繕・更新の実施
- 公共施設マネジメントシステムによる点検記録のデータベース化

◇連携する個別計画：つくば市公共施設等総合管理計画、
学校その他施設の個別施設計画（長寿命化計画）

②安全・安心と充実した機能を確保するための施設整備

適正配置、ユニバーサルデザイン、バリアフリー、環境配慮など、公共施設への社会的要請や、人口増加に伴う施設需要の増大と市民ニーズの多様化に対応した充実した機能を確保するため、戦略的な土地の取得、施設の多機能化や複合化など、状況に応じた適切な施設整備を図ります。

- 公共施設バリアフリー化整備の推進
- 施設の複合化や施設機能の相互活用の推進

◇連携する個別計画：つくば市公共施設等総合管理計画、
つくば市ユニバーサルデザイン基本方針、
つくば市バリアフリーマスタープラン、
つくば市学校等適正配置計画（指針）

③安定的な財源確保と民間の創意工夫等の活用

公共施設にかかる財政負担を長期的な視点から軽減し、平準化するため、未利用公有地の有効活用を図るとともに、公民連携により民間から資金、アイデア、最新の技術などと呼び込み、効率的な施設運営を図ります。

- 廃校跡地等の未利用財産の有効活用
- 施設整備や運営における民間提案の積極的な活用

◇連携する個別計画：つくば市公共施設等総合管理計画

◆代表的な参考指標

取組	指標名	現状値 (2023 年)	目標値 (2029 年)
①	個別施設計画の策定率	81.3%	100.0%
②	長寿命化改修に伴う バリアフリー整備実施数	1 件	5 件 ※2025～2029 年の累計
③	利活用の決まった公共施設跡地の件数	11 件	20 件
③	ネーミングライツ件数	1 件（累計）	6 件（累計）

基本施策Ⅱ-5 多様な移動手段があるまちをつくる

◆目指すべき未来

◇2030年の未来像

個人と公共の枠を超え、自分のライフスタイルに合わせて組み合わせられる交通システムにより、誰もが自由にストレス無く移動しています。

◇関連するキーワード

公共交通、自転車

◆ギャップと施策の方向性

◇未来像とのギャップ

つくば市地域公共交通計画に基づく様々な利便性向上策の実施により、2023年度は、つくばバス利用者数が過去最高を達成するなど、公共交通の利用者は年々増加してきました。しかしながら、慢性的なバス運転士不足に加え、バス運転士の改善基準告示改正など、公共交通を取り巻く環境の大きな変化により、従来どおりに公共交通を維持することが困難な状況です。

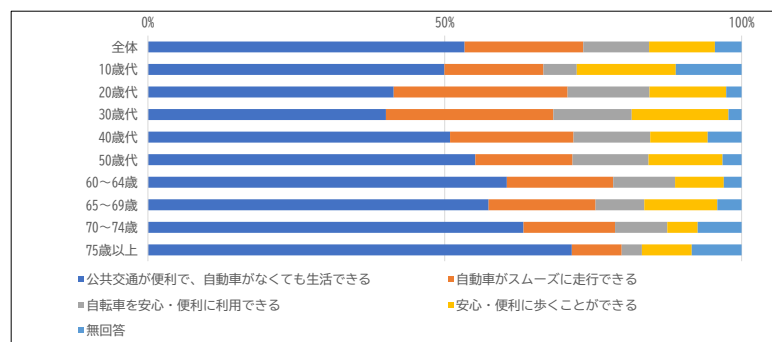
また、利用者の目的や年齢、居住地域などによって移動ニーズは様々であり、現状の公共交通ではその全てのニーズを満たすことはできません。

併せて、自転車の活用を進めていますが、自転車通行空間の整備が一部の路線にとどまるなど十分な整備ができているとはいえない状況です。

➤ 参考情報

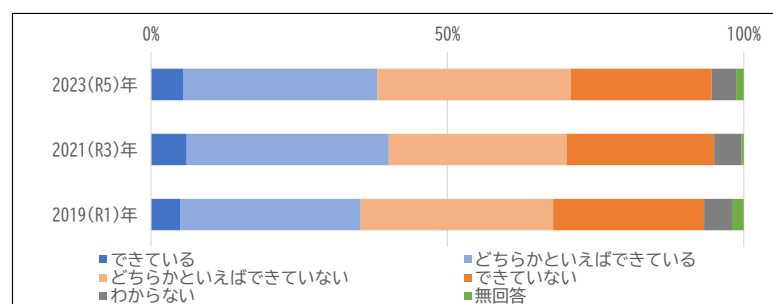
① 市民が望むつくば市の交通環境(年齢別)

(出典:つくば市市民意識調査(2023年))



② 歩行者と自転車と自動車が共に安全で快適に通行できていると感じる市民の割合

(出典:つくば市市民意識調査)



◇基本施策の方向性

ドライバー不足をはじめとする公共交通が抱える交通課題の解決や多様な移動ニーズを満たすため、移動の選択肢を増やすとともに、限られたリソースを効率的に活用することができる公共交通ネットワークの形成を目指します。さらには、実証実験を通して持続性が高い公共交通の導入を検討します。

また、安全で快適な自転車通行空間の整備を進めるとともに、様々な角度からのアプローチにより自転車利活用の機運醸成を図ります。

◆今後5年間で取り組むこと

①利便性の高い公共交通ネットワークの形成と様々な移動サービスの提供の推進

持続可能な公共交通を構築するため、限られたリソースを有効活用し、公共交通ネットワークの整備・効率化を進めます。また、多様なニーズを満たすため、新技術を活用した新たな移動サービスの導入を検討します。

- 重複するつくバスと市内路線バスの見直し
- 周辺自治体と連携した移動サービスの実証実験の実施
- 地域に合った持続可能な移動手段導入に向けた実証実験の実施
- ドライバーの拡充に向けた支援

◇連携する個別計画：つくば市地域公共交通計画

②自転車を楽しめるまちづくりの推進

環境負荷低減につながる自転車利用を促進するために安全で快適な通行環境の整備を行うとともに、市民の健康・快活につながる自転車活用の推進とサイクルツーリズムによる地域の魅力向上・賑わい創出につながる環境づくりを行います。

- 自転車通行空間の計画的な整備
- シェアサイクルの利用促進
- サイクルパークつくばの運営

◇連携する個別計画：つくば市自転車活用推進計画（2024年度策定中）

◆代表的な参考指標

取組	指標名	現状値 (2023年)	目標値 (2029年)
①	日常利用する交通手段として「公共交通」を選択する人の割合	39.9%	45.0%
②	日常利用する交通手段として「自転車」を選択する人の割合	25.4%	28.7%

基本施策Ⅱ-6 身近な自然を守り、楽しみ、持続させる

◆目指すべき未来

◇2030 年の未来像

筑波山や牛久沼などの美しい景観や豊かで多様な生態系により、多くの人々が自然の恩恵を実感しながら自然を守り育てる意識を持って生活しています。

◇関連するキーワード

生物多様性、森林保全、環境保全

◆ギャップと施策の方向性

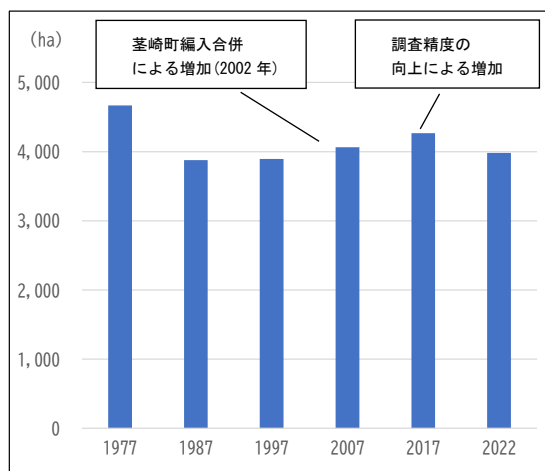
◇未来像とのギャップ

つくばエクスプレス沿線地区を中心とした都市化の進展による緑地の減少や高齢化・過疎化に伴う人と里地里山の関係性の希薄化による自然環境の質や動植物の分布にも変化が生じています。市民一人ひとりが身近な自然を維持していくための正しい知識を得て、自らの生活において実践できている状態には至っていません。

➤ 参考情報

① 森林面積の推移

(出典：霞ヶ浦地域森林計画書)



② 取り組もうと思える生物多様性に向けた取組

(出典：「生物多様性つくば戦略（仮称）」の策定に向けた市民アンケート調査結果（2023 年）)

取組内容	回答者の割合 (%)
同じ値段であれば生物多様性に配慮した商品を買いたい	66.5
自分ができる取組内容をわかりやすく教えてもらえれば取り組みたい	51.6
生物多様性の保全にどのように貢献できるのが実感できる取組であれば参加したい	26.1
保全活動やイベントの情報がきちんと周知されれば参加したい	24.1
開催日時や場所の都合が良ければ保全活動やイベント等に参加したい	23.5
その他	5.7

◇基本施策の方向性

市民一人ひとりが身近な環境を守り、楽しみ、維持するための具体的な行動につなげていくため、身近な自然に親しむ機会や考える機会の充実を図ります。また、将来にわたって自然の恵みを享受していくため、保護地域を保全・活用するとともに、市の自然が有する多面的機能や生物多様性を把握し、計画的な維持・保全を進めていきます。さらに、住みやすい生活環境を守る取組を進めていきます。

◆今後5年間で取り組むこと

①生物多様性の重要性や価値の理解促進

貴重な自然や緑豊かな街並みが将来にわたり守られるよう、市民がつくば市の自然にふれあう取組を通じ、自然環境や生物多様性の重要性や価値、保全の必要性に対する市民の理解を促進し、行動変容に繋がります。

- 市民の行動変容に向けた生物多様性の理解増進
- 子どもたちへの環境教育・環境学習の推進
- 自然観察会や市民参加型モニタリングの開催
- 自然共生サイト登録推進などOECMエリアの拡大
- 外来生物の防除による在来種の生態系の保全

◇連携する個別計画：生物多様性つくば戦略（2024年度策定中）

②多面的機能を発揮する森林の維持・保全

森林は水源涵養や、山地災害防止、生物多様性保全機能の他、市民のレクリエーションや文化を支える一面があります。それら多面的機能を発揮し続けることができるよう、市民・事業者・行政が連携して森林の維持・保全の取組を進めます。

- 木材への親しみや木を使用してきた文化への理解を深めるイベントの開催
- 森林の多面的機能を回復させるための森林整備の実施
- 森林を市民の活動の場とする制度の構築

◇連携する個別計画：つくば市森林整備計画

③安心して快適な生活環境の保全

誰もが静かで清潔なまちの中で、清々しい空気、安全な水を享受した、穏やかな暮らしを営むことができるよう、市民や事業者、行政がそれぞれの立場や役割にあった生活環境保全の取組を協働して推進していきます。

- 公害規制等による市民の健康被害の防止及び生活環境の保全
- 環境美化活動による快適な市民生活の確保

◇連携する個別計画：第6次つくば市きれいなまちづくり行動計画
（2024年度策定中）

◆代表的な参考指標

取組	指標名	現状値 (2023 年)	目標値 (2029 年)
①	生物多様性理解度	42.2%	50.0%
①	自然体験施設利用者数	52,684 人/年	57,500 人/年
①	自然共生サイト認定数	4 か所（累計）	17 か所（累計）
①	モニタリングの実施回数	－	15 回/年
②	市が森林整備を実施した面積	8.5ha/年	3ha/年
②	森林バンク新規登録件数	－	10 筆/年
②	森林バンクでのマッチング件数	－	3 件/年
③	環境美化ボランティア活動参加延べ人数	13,321 人/年	14,000 人/年

基本施策Ⅲ-1 子どもも親も楽しく育つ環境をつくる

◆目指すべき未来

◇2030年の未来像

充実した子育て環境とともに、創意工夫を引き出す遊びの機会が街中にあふれ、親子が一緒に楽しみながら成長しています。

◇関連するキーワード

妊娠・出産・子育て、幼児教育・保育、放課後の居場所、たまり場

◆ギャップと施策の方向性

◇未来像とのギャップ

つくばエクスプレス沿線の開発による子育て世帯の転入増加や共働き世帯の増加が続く、保育や子育て支援のニーズが高まっています。

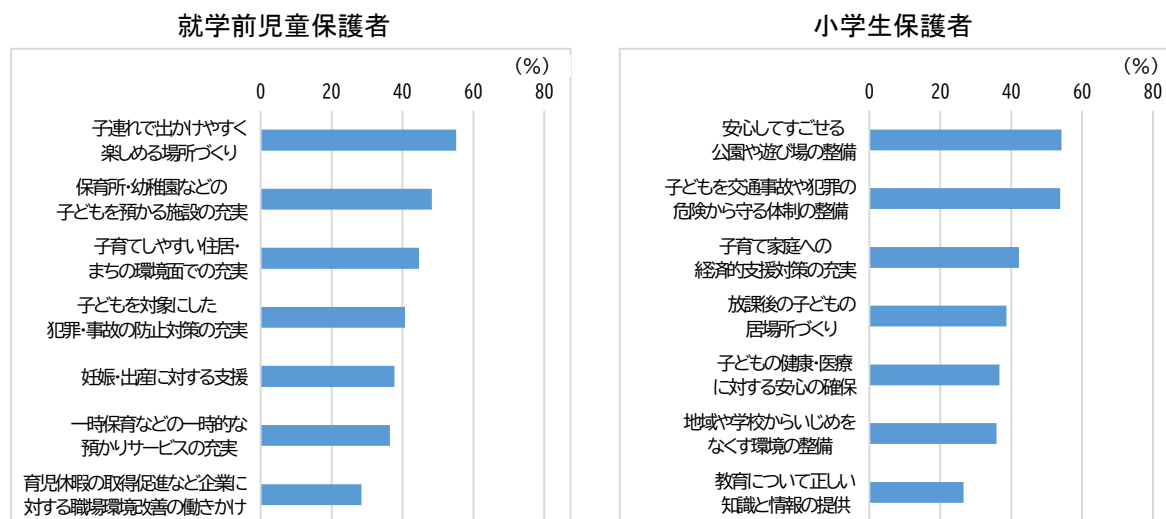
そのような中、核家族化や地域のつながりの希薄化などにより子育てについて周囲の手助けを求めにくい状況になっています。また、他の子育て世帯や地域との交流、子どもの居場所となるような場所が少ないという課題があります。

さらに、子育て世帯の課題や悩みは複雑化・多様化しており、相談や支援を必要とする世帯を適切な支援機関につなぐため、関係機関を把握し、より丁寧に連携を進める必要があります。

➤ 参考情報

① 特に力を入れてほしい事業・対策（上位7つ）

（出典：第3期子ども・子育て支援プラン 2023年度調査）



◇基本施策の方向性

安心して子育てできる環境の充実を図るために、引き続き就労と育児の両立支援を推進していきます。また、効果的な情報発信や、支援機関同士の連携を強化し、複雑な相談にも対応していく仕組みを整えます。さらに、他の子育て世帯と交流することができ子どもも大人も集まれる居場所やたまり場を増やします。

◆今後5年間で取り組むこと

①安心して生み育てられる子育て環境の充実

妊娠期・出産期・子育て期のそれぞれの時期に対応した切れ目のない相談支援、地域や子育て親子同士による支え合いの支援など、子どもの成長・発達を視野に社会が一体となって子どもを育てる機運を盛り上げ、包括的な子育て環境の充実を図ります。

- 母子保健・児童福祉・障害福祉が連携・協働した相談・支援
- 子育て中の家族が交流できる場や地域とのつながりができる場の提供
- 産前・産後のサポートやケアの充実
- 子育て情報の提供や妊産婦への連絡等における子育てアプリの活用
- 授乳等ができるスペースの設置等による安心して外出できる環境の整備

◇連携する個別計画：第3期つくば市子ども・子育て支援プラン（2024年度策定中）、
第2期つくば市こども未来プラン（2024年度策定中）、
つくば市障害者プラン改定版

②幼児教育・保育の環境の充実

子育て世帯のニーズを適切に把握し利用希望に対応した幼児教育・保育の場を提供するとともに、環境の充実を図ります。

- 保育施設の整備と保育人材の確保
- すべての子ども・子育て家庭を応援する保育環境の整備

◇連携する個別計画：第3期つくば市子ども・子育て支援プラン（令和6年度策定中）

③放課後等における子どもの活動環境の充実

市民の協力を得ながらつくば市の特色を生かした多様な体験・交流活動を用意するなど、学校だけでなく地域において、また、放課後や長期休業時において、子どもたちが安全・安心に過ごせると同時に主体的に活動できる環境の充実を図ります。

- 子どもの遊びの機会と場の充実
- 児童クラブの環境整備
- 経済的に困難を抱える子どもの居場所づくりと学習支援
- 特別な配慮を必要とする子どもの支援
- 地域・団体・大学・学校等との連携

◇連携する個別計画：第3期つくば市子ども・子育て支援プラン（2024年度策定中）、
第2期つくば市こども未来プラン（2024年度策定中）、
つくば市障害者プラン改定版

④子どもも大人も楽しめるたまり場の充実

子どもも大人も、いつでも誰でも集まることができる、地域交流の場を整備します。

- 公園や地域交流センター等におけるたまり場機能の充実

◇連携する個別計画：つくば市緑の基本計画

◆代表的な参考指標

取組	指標名	現状値 (2023 年)	目標値 (2029 年)
①	産後ケア事業の利用人数	365 人/年	640 人/年
①	つどいの広場利用者数	33,427 人/年	38,000 人/年
②	保育所待機児童数	1 人	0 人
③	放課後子供教室の実施回数	557 回/年	710 回/年
③	みんなの食堂の年間延べ利用者数	5,265 人/年	11,000 人/年
④	一人当たりの都市公園面積	8.81 m ² /人	8.81 m ² /人
④	「公園・広場・遊び場の数」についての満足度	62.9%	70.0%
④	地域交流センターの利用人数	376,522 人/年	450,000 人/年

基本施策Ⅲ-2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む

◆目指すべき未来

◇2030 年の未来像

子どもたちは、自分の好きなことを見つけ、個性を伸ばしながら、未来を切り拓いていく力を育んでいます。

◇関連するキーワード

学校教育

◆ギャップと施策の方向性

◇未来像とのギャップ

つくば市教育大綱のもと、一人ひとりが幸せな人生を送るために、「教え」から「学び」へ、「管理」から「自己決定」へ、「認知能力偏重」から「非認知能力の再認識」へという教育の考え方の転換が、学校をはじめとした教育の場で徐々に進んできました。しかし、子どもたちが、自ら未来を切り拓いていくためには、生きていく力、幸せになる力の源である自己肯定感が育まれる必要がありますが、全ての子どもたちに育まれているとは言えません。

さらに、学校だけでなく社会全体で子どもたちの学びを支えるため、学校・行政と保護者や地域とが一体となった教育活動の充実に取り組んでいます。効果の発現には時間を要しています。

➤ 参考情報

① 自己肯定感に関する設問の回答状況

(出典：全国学力・学習状況調査(2023年))

設問	「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」の割合	
	つくば市	全国
自分には良いところがあると思いますか？	80.3%	81.9%
先生は、あなたの良いところを認めてくれていると思いますか？	86.2%	88.6%
将来の夢や目標をもっていますか？	73.7%	74.2%

② コミュニティ・スクール導入学園数

	実績				予定
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
導入学園数	0	1	9	15	18
導入率	0.0%	5.6%	50.0%	83.3%	100.0%

◇基本施策の方向性

引き続き教員の教育大綱に関する認識の深化や教育現場における実践を支援することに加え、子どもたちの個別、双方向の学びの機会や環境を充実させます。

また、保護者や地域との協働を進め、多様な教育資源を生かしながら、個性を伸ばし未来を切り拓く力を育むための取組を充実させます。

◆今後5年間で取り組むこと

①一人ひとりの「学び」を大切にする教育の推進

子どものニーズや社会の変化に対応した様々な教育的取組により、子ども一人ひとりの個性に寄り添う学びの機会を提供するとともに、子どもたちの個性をさらに伸ばし、社会力を育みます。

- 芸術文化活動の推進等による豊かな心の育成
- 個別・双方向の学びの推進
- インクルーシブ教育の推進
- 教育相談体制の充実と不登校など困難を抱える子どもへの支援

◇連携する個別計画：第3期つくば市教育振興基本計画

②「学び」の多様性に対応し個性が花開く教育の推進

子どもたちの学びを支える場である学校において、老朽化対策や増改築、デジタルインフラ整備等の環境整備を進め、安全で快適に過ごし、かつ、多様な学びに対応できる教育環境にします。

- 学校の適正配置や施設整備、給食等、学びを保障する学校環境の整備
- ICT教育・GIGAスクール構想の推進

◇連携する個別計画：第3期つくば市教育振興基本計画

③地域に支えられ、共に学び育ち合う教育の推進

保護者・学校・地域・行政が協働しながら運営する学校づくりを目指し、コミュニケーションを図りながら緩やかにつながり、それぞれの役割を果たすことで、社会全体で子どもの育ちの場を支えていきます。

- つくばの特性をいかした学びの推進
- コミュニティ・スクール等による社会全体で支える学びの推進

◇連携する個別計画：第3期つくば市教育振興基本計画

◆代表的な参考指標

取組	指標名	現状値 (2023 年)	目標値 (2029 年)
①	「あなたの考えや意見が大事に されていると感じる」児童生徒の割合	(今後集計) ※2024 年	現状値 集計後設定
①	「自分とは違う考えや気持ちを持って いる人の話でも、最初から否定しないで 聞くことができる」児童生徒の割合	(今後集計) ※2024 年	現状値 集計後設定
①	「地域や社会をよくするために何か してみたいと思う」児童生徒の割合	(今後集計) ※2024 年	現状値 集計後設定
②	学校給食における地産地消率 (金額ベース)	35.7%	60.0% ※2028 年
②	学校給食における地産地消率 (食品数ベース)	15.4%	25.0% ※2028 年
②	学習者用端末を週3回以上 活用している児童(6学年)の割合	75.0%	100.0%
②	学習者用端末を週3回以上 活用している生徒(9学年)の割合	73.0%	100.0%
③	つくばちびっ子博士来場者数	40,795 人/年	43,650 人/年

基本施策Ⅲ-3 多様性が尊重された、包摂的な社会をつくる

◆目指すべき未来

◇2030年の未来像

性別、国籍、年齢等を問わず、自身や他者の選択を尊重し合い多様性をいかす文化が地域に根付いています。

◇関連するキーワード

多文化（国籍）、性別、障害

◆ギャップと施策の方向性

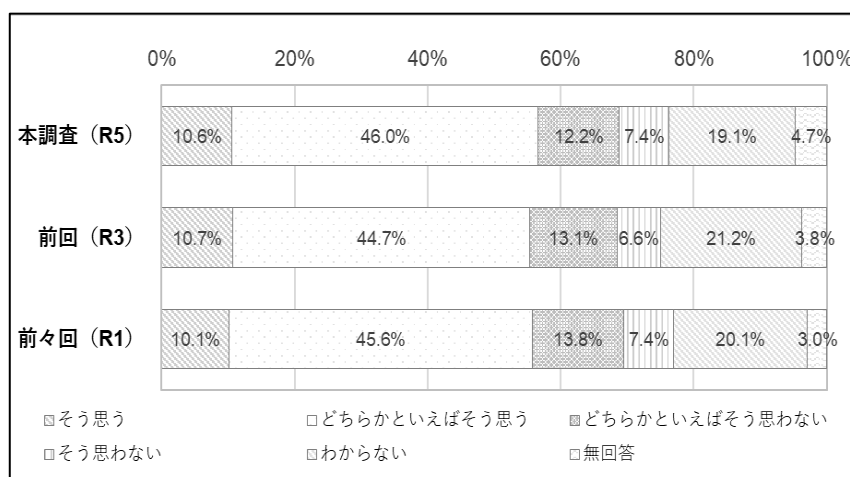
◇未来像とのギャップ

市民一人ひとりが、性別・国籍・言語・文化・障害等の属性にかかわらず、お互いに尊重し認め合える包摂的な社会の実現に向けた取組を進めていますが、社会における多様性への理解がまだ不足している状況です。

➤ 参考情報

① つくば市を自分らしく自分のやりたいことができるまちだと思う人の割合

（出典：つくば市市民意識調査）



◇基本施策の方向性

個別の相談や語学等の生活支援、就労支援等、市民一人ひとりの個性が尊重され、それをいかせるようにするための取組を引き続き進めます。あわせて、教育や啓発活動など、周囲の多数者も含めて多様性を尊重し認め合う意識変革に向けた取組とともに、一緒に活動する機会づくり等、お互いの理解を深めるための取組をすることで、包摂的な社会の実現に向けた基礎づくりを進めます。

◆今後5年間で取り組むこと

①多文化共生の推進

日本人も外国人も快適で安全安心に暮らせる環境とするため、外国人市民を対象として生活支援やコミュニケーションの支援を拡充します。また、すべての人がともに地域社会の一員として共生できる社会に向けて、繋がりづくりや文化の相互理解を進めます。

- 国際交流や国際理解の推進
- 外国人市民への生活サポート
- 情報の多言語化と効果的な発信
- 日本語学習をはじめ日本での生活に必要な学びの場の拡充
- 地域とつながり活動したい外国人市民への支援

◇連携する個別計画：第2次つくば市グローバル化基本指針

②性別にかかわらず自分らしく生きられる環境づくり

家庭や地域、職場、学校などあらゆる場面において、誰もが性別にかかわらず多様な生き方を選択し、自分らしく生きられるように、意識醸成や環境づくりなどの支援を行います。また、配偶者等からの暴力（DV）等に関する相談・支援や、性の多様性に関する理解を促進するための取組等を通じて、一人ひとりの人権を尊重する社会の実現を目指します。

- あらゆる分野における男女共同参画の推進
- 男女共同参画やダイバーシティ推進に関する広報・啓発活動
- DV被害等の相談体制の充実と被害者の支援
- 性の多様性に関する理解の促進と情報発信

◇連携する個別計画：つくば市男女共同参画推進基本計画(2023～2027)

③障害者が安心して暮らし、活躍できる環境づくり

障害の有無にかかわらず、全ての市民が安心して生涯をいきいきと暮らすことができる社会を目指して、障害者に対する生活面での支援だけでなく、市民一人ひとりの障害及び障害者への理解促進や、地域の中で互いに繋がる仕組みづくりを進めます。

- 障害の特性に対する理解を深めるための啓発活動
- 社会参加に関する障害者への情報提供
- 関係機関が連携し、地域における障害者への支援体制を整備
- 就労機会の充実
- 就労の場の確保

◇連携する個別計画：つくば市障害者プラン改定版

◆代表的な参考指標

取組	指標名	現状値 (2023 年)	目標値 (2029 年)
①	「世界中から多様な国籍の人が集まっているまちに住んでいる良さを感じている」市民の割合	36.4%	37.0%
②	「男は仕事、女は家庭」という考え方に反対と答える市民の割合	61.9% ※2021 年	67.0% ※2026 年
②	市の審議会等委員（附属機関）における女性委員の割合	29.1%	40.0% ※2027 年
③	土浦ハローワーク管内障害者雇用率	2.69%	2.80%
③	障害者優先調達推進法に基づいた物品及び役務の調達額	7,588,038 円/年	10,000,000 円/年

基本施策Ⅳ-1 新たな共創の仕組みづくり

◆目指すべき未来

◇2030 年の未来像

多様な才能が世界中から集まり、社会との対話を通じて、新しい未来を切り拓く社会イノベーションを創出しています。

◇関連するキーワード

新産業育成、イノベーション、スタートアップ

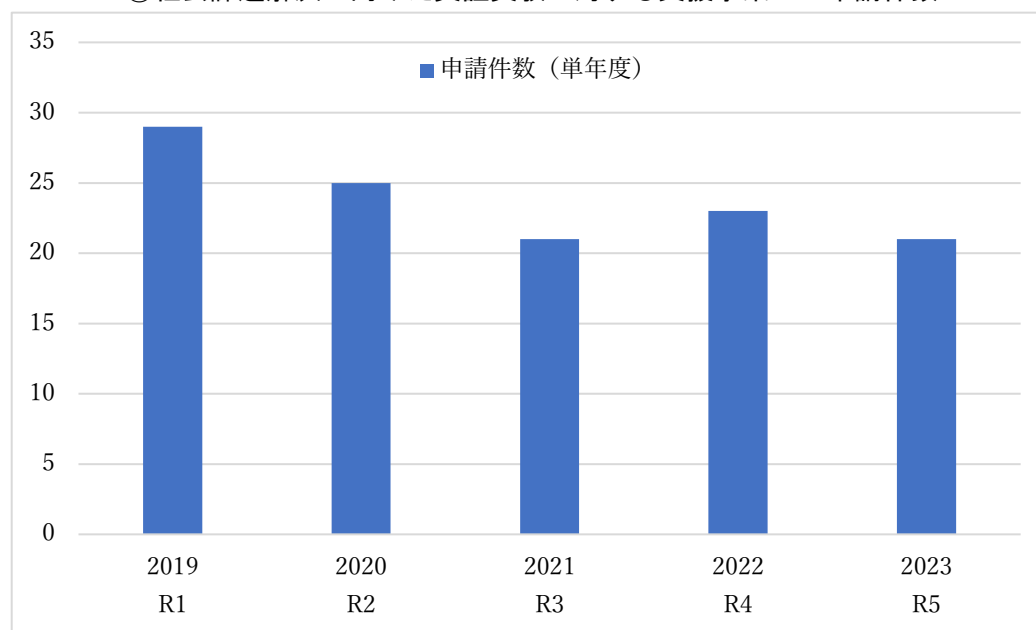
◆ギャップと施策の方向性

◇未来像とのギャップ

つくば市の豊富な人材・科学技術に関するリソースを生かすべく、研究機関同士の連携やつくばスタートアップパークの運営などによる知識やテクノロジーがつながるきっかけづくりを進め、社会課題を把握・共有する仕組みが機能し始めています。一方で、それら社会課題の解決に向けたイノベーションの創出に繋げる仕組みが不足しています。

➤ 参考情報

①社会課題解決に向けた実証実験に対する支援事業への申請件数



つくばスマートシティ社会実装トライアル支援事業及び未来共創プロジェクト事業への申請件数の合算

◇基本施策の方向性

科学分野のヒト（研究者）・コト（研究成果）・モノ（研究機関）の集積と、民間企業の研究開発部門及び研究開発型スタートアップが活発であるというつくば市の強みをいかし、市民を含む多様な主体の交流や実証の場を創出することで、社会課題の把握・共有、その解決に向けたイノベーションの創出につながる仕組みづくりを推進します。

◆今後5年間で取り組むこと

①イノベーションの創出を加速する仕組みづくり

大学・研究機関・企業などのプレイヤーが連携するプラットフォームの交流を支援し、イノベーションの創出を促進するため、実空間における市民の実生活や実体験に根差した実証フィールドを提供し、アイデアの創発や早期具現化を支援します。

- (一社)スマートシティ協議会との連携
- 実証フィールドの提供
- 実証実験のモニター・協力者のマッチング支援

◇連携する個別計画：つくば市科学技術・イノベーション振興指針（第3期）

②スタートアップを支援する仕組みづくり

社会にインパクトをもたらすスタートアップや研究機関が研究成果を社会実装するために必要なサポートを得られるよう、行政だけでなく、市内外・世界の投資家・大企業・研究機関等の様々なプレイヤーが連携して支援する環境（エコシステム）の構築を図ります。

- つくばスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムの推進
- ルクセンブルクをはじめとした海外諸都市との連携強化
- 大企業や地元企業との連携の推進

◇連携する個別計画：第2期つくば市スタートアップ戦略

◆代表的な参考指標

取組	指標名	現状値 (2023 年)	目標値 (2029 年)
①	社会課題の解決に向けたイノベーションの創出につながる実証実験の支援件数	5 件	25 件 ※2025-2029 の累計
①	近未来技術実証ワンストップセンターの相談件数	7 件	25 件 ※2025-2029 の累計
②	スタートアップの実証実験に参加する企業/団体数	-	5 団体/年

基本施策Ⅳ-2 地元で頑張る組織や人が成長し続けるまちをつくる

◆目指すべき未来

◇2030年の未来像

研究成果をいかした新産業の創出や地域企業等における科学技術の活用が進むとともに、社会や環境と調和しながら持続的に経済成長するモデルが浸透しています。

◇関連するキーワード

オフィス・産業用地、若者定着・雇用促進、新規創業

◆ギャップと施策の方向性

◇未来像とのギャップ

地域の中核となる産業の育成・誘致や企業の成長を牽引していく人材の確保・育成が進んでいません。つくば市で就職したいという学生は一定数いるにも関わらず、市内企業に対する学生の認知度が低いため、市内企業への就職に十分つながっているとは言えない状況です。

また、スタートアップには研究開発型が多く事業化まで時間がかかることや市外からの企業の拡大転入が無かったこと等から、地域企業の成長発展に時間を要しています。

➤ 参考情報

① 就職したい地域は「つくば市」と答えた学生の割合

(出典：筑波大学生へのアンケート調査（2023年度実施）)

		回答数 (件)	割合 (%)
全体		403	14.9%
内訳1	3年	162	7.4%
	4年	43	14.0%
	修士1年	68	23.5%
	修士2年	76	10.5%
	博士課程	54	33.3%
内訳2	日本人学生	370	13.5%
	外国人留学生	33	30.3%

② つくば市内で営業している企業を「知らない」と答えた学生の割合

(出典：筑波大学生へのアンケート調査（2023年度実施）)

		回答数 (件)	割合 (%)
全体		487	76.2%
内訳1	3年	202	83.2%
	4年	70	74.3%
	修士1年	73	76.7%
	修士2年	85	62.4%
	博士課程	57	73.7%
内訳2	日本人学生	448	75.0%
	外国人留学生	39	89.7%

◇基本施策の方向性

事業を拡大する市内企業の域外流出防止や市外企業の誘致を図るため、オフィス確保への支援や産業用地の整備等に取り組みます。また、市内企業に関する情報発信の取組を効果的に進め、求職者に対する認知度向上を図るとともに、就職活動前の高校生・大学生等を対象とした就職関連イベント等の実施により若者の地元就職への動機づけを促します。

あわせて地域の事業者に対し起業家的行動能力の育成を進めるとともに、スタートアップや市内企業の交流を後押しする取組を実施し、地場産業の活力を高めていきます。

◆今後5年間で取り組むこと

①成長産業・新産業の立地促進

事業を拡大する市内企業の域外流出防止や市外企業の誘致を図るため、オフィス確保への支援や産業用地の整備等に取り組めます。

➤ オフィス確保支援や産業用地整備等の実施

◇連携する個別計画：第2次つくば市産業戦略（2024年度策定中）、
第2期つくば市スタートアップ戦略

②地域産業人材の確保・定着の推進

つくば市に関わりのある学生等に対し、つくば市で働くイメージを具体化させるきっかけとなるような情報の提供を実施し、地域定着化を図ります。また、多様な人材がより活躍できる環境を創出すべく、市内企業の人材確保や休業制度・就業規則の改善といった就業環境整備等の支援を実施します。

➤ 若者向けの市内企業に関する情報提供及び接点の創出
➤ 市内企業の人材確保・就業環境整備等の支援

◇連携する個別計画：第2次つくば市産業戦略（2024年度策定中）、
第2期つくば市スタートアップ戦略

③新たなチャレンジへのサポート

先進的な技術や情報に接する機会が多いつくば市の強みを生かし、スタートアップや地元企業及び起業希望者の新たなチャレンジを支援する仕組みづくりを行うとともに、チャレンジを応援するまちの雰囲気醸成します。

➤ 市内での創業支援及び交流の促進
➤ 起業家教育の支援

◇連携する個別計画：第2次つくば市産業戦略（2024年度策定中）、
第2期つくば市スタートアップ戦略

◆代表的な参考指標

取組	指標名	現状値 (2023 年)	目標値 (2029 年)
①	産業用地を創出する取組状況 (具体化を図った候補地の数)	－	1 か所（累計）
②	就職フェアへの参加求職者数	84 人/年	100 人/年
③	新規創業者数	120 人/年	79 人/年

基本施策Ⅳ-3 市民のために新たな技術や価値を導入し、進化するまちをつくる

◆目指すべき未来

◇2030 年の未来像

新たな技術や価値を街中に取り入れ、社会や地域の課題を解決し、科学技術で街全体が進化しながら誰もが豊かな生活を送っています。

◇関連するキーワード

スーパーシティ、データ利活用、行政のデジタル化、デジタルによる業務改革

◆ギャップと施策の方向性

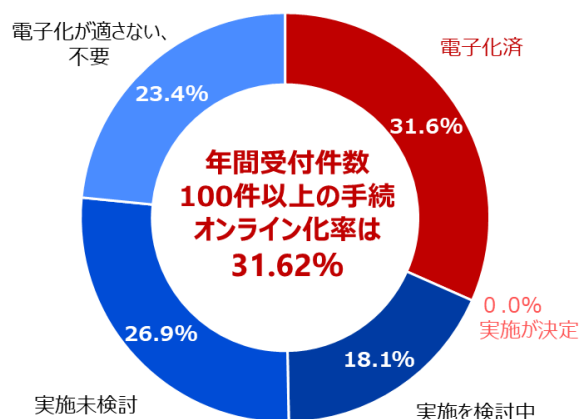
◇未来像とのギャップ

スーパーシティ型国家戦略特区に指定され、社会課題の解決に向け、データ連携、規制改革を組み合わせた先端的服务の導入に取り組んでおり、基盤整備や推進体制の構築は進んでいるものの、データの活用や規制改革を伴う先端的服务の社会実装、新たなサービス創出には至っていません。

庁内においては、窓口業務手続の整理や庁内データの利活用が不十分であり、行政手続に対する市民負担の軽減や、庁内事務の効率化には改善の余地があります。また、近年のデジタル技術の進展や社会変化に応じて様々なツールが創出されており、適切なツールの活用に対応できる環境の整備が求められます。

➤ 参考情報

① つくば市の行政手続オンライン化の取組状況（2024 年度調査）



オンライン化の状況	割合(%)	手続数
電子化済み	31.62%	166
実施が決定	0.00%	0
実施を検討中	18.10%	95
実施未検討	26.86%	141
電子化が適さない、不要	23.43%	123
総計	100.00%	525

◇基本施策の方向性

先端的服务の社会実装に向け、推進体制を強化するとともに、規制改革や庁外データ連携基盤の利活用を推進します。

また、デジタルを基本とした行政サービスや庁内データの利活用を推進します。さらに、行政事務の効率化に繋がるデジタルツールの導入に向けた環境の整備を行います。

◆今後5年間で取り組むこと

①スーパーシティの推進

公民連携による新技術の影響や効果の検証を踏まえ、先端的サービスの社会実装の足かせとなる規制の緩和を、国と連携して進めます。

- スーパーシティ型国家戦略特別区域制度の規制改革を通じた先端的サービスの創出及び実装
- データ連携基盤の利活用を通じた新たな先端的サービスの創出及び実装

◇連携する個別計画：つくばスーパーサイエンスシティ構想、
つくば市科学技術・イノベーション振興指針（第3期）

②データで市民と豊かになるまちの推進

行政データと民間・研究機関等の多様なデータを組み合わせ、産官学の様々な主体による活用を目指します。データの量や種類を広げることで、分析から得られる情報が多くなり、市の政策や事業者の戦略を策定する際の合理的根拠として活用が期待されます。ただし、行政データを活用する場合、個人を特定できないような加工が必要です。どこまで加工すれば統計的な傾向を把握することが可能かなど、個人情報保護の観点を踏まえて推進します。

- 保有データを庁内活用できる環境の整備
- オープンデータの推進

◇連携する個別計画：つくばスーパーサイエンスシティ構想、
つくば市科学技術・イノベーション振興指針（第3期）、
つくば市デジタル・ガバメント推進方針

③デジタルを基本とした行政サービス

「書かない・待たない・行かないデジタル窓口」の実現のために、窓口でのデジタルツールの活用やオンラインで申請可能な手続を拡大し、市民の利便性向上と行政事務の効率化を図ります。また、市民等が日常で利用している市の各種システムについて、利用しやすく、便利なオンラインシステムの構築を推進します。

- マイナンバーカードを含むデジタルツールの活用
- オンライン申請の拡大
- 窓口支援システムの改善
- 公共施設予約システムの見直し

◇連携する個別計画：つくば市デジタル・ガバメント推進方針

④デジタルを活用したワークライフバランスの向上

庁内事務全般を対象として、デジタルツールを活用したＢＰＲの取組を徹底します。これにより事務が効率化されて生み出された時間は、政策立案等の職員の判断が必要な業務に充てることができるようにします。

- デジタルツールを活用したＢＰＲの取組の徹底
- つくば公共サービス共創事業「イノベーションスイッチ」による共同研究の実施
- 基幹システムの標準化対応、事務フローの見直し・自動化の検討
- 庁内ネットワークの見直し

◇連携する個別計画：つくば市デジタル・ガバメント推進方針

◆代表的な参考指標

取組	指標名	現状値 (2023 年)	目標値 (2029 年)
①	先端的サービスの実装件数	1 件 (累計)	12 件 (累計)
②	利用しやすいオープンデータ公開件数	191 件 (累計)	300 件 (累計)
②	データ利活用研修受講者数	731 人 (累計)	1,350 人 (累計)
③	電子申請・届出システムの利用件数	97,345 件/年	108,000 件/年
④	業務自動化等による 導入前の業務時間に対する削減時間数	7,687 時間/年	8,500 時間/年

基本施策Ⅳ-4 地球に優しく「ごみ」のない低炭素で循環型のまちをつくる

◆目指すべき未来

◇2030 年の未来像

市民一人ひとりが地球環境に優しい選択を積み重ね、最適な生産や消費、再資源化、再利用等を進めることで、「ごみ」という言葉がなくなっています。

◇関連するキーワード

ごみの減量、3 R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進、脱炭素

◆ギャップと施策の方向性

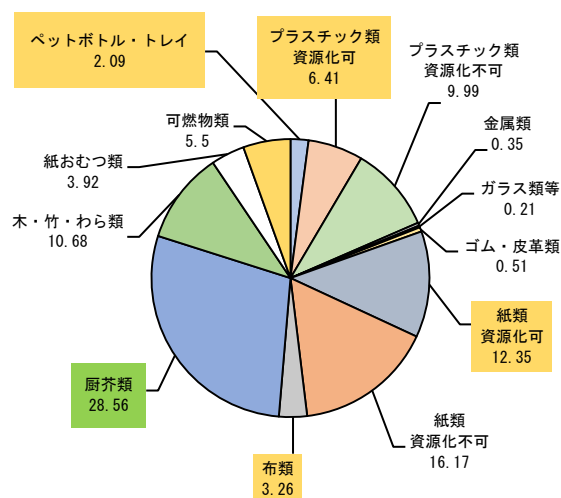
◇未来像とのギャップ

SDGs（持続可能な開発目標）や地球温暖化等の環境問題が世界的な課題となる中、環境に配慮する大切さや再利用・再資源化によるごみの減量、脱炭素等に関する認識が広がり、市民・事業者ともに関心や意識の高まりが見られるものの、効果的な動機付けや現在の利便性の高い生活様式からの転換に向けた足掛かりが不足しており、個々の行動変容には十分につなげられていない状況です。

➤ 参考情報

① 生活系燃やせるごみの組成

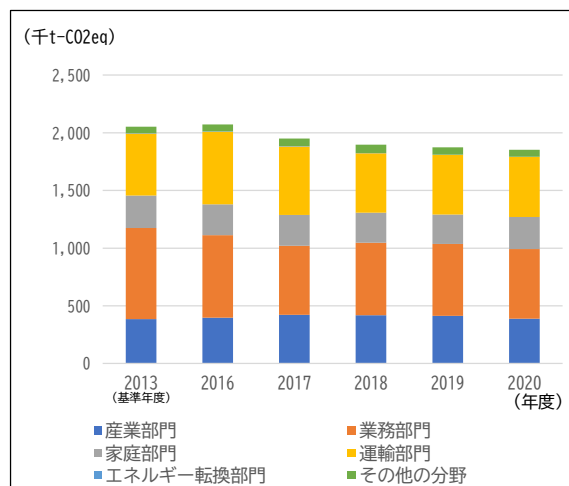
（出典：つくば市ごみ組成分析調査（2024 年度））



② つくば市域温室効果ガス排出総量推計

（出典：つくば市域温室効果ガス排出総量推計報告書

（2020 年度）



補足：黄色の項目は再資源化可能なもの、緑色の項目は食品ロスの

削減によりごみ減量につながる可能性があるものです。

◇基本施策の方向性

行政、市民、事業者がそれぞれの役割と責任のもと、互いに協力してごみ減量、3 Rの推進、や脱炭素化に取り組むよう意識啓発を行うとともに、つくばならではの地域特性を生かした先進的な取組も交えながら、循環型社会・脱炭素社会への移行を推進します。

◆今後5年間で取り組むこと

①ごみの減量化・再資源化

市民・事業者・行政が協力し、循環型社会の形成に必要な3Rの実践に取り組むよう、意識改革の推進や、市民と事業者が主体的に取り組む仕組みづくりを推進します。

- ごみの発生抑制、再使用の推進
- ごみの再生利用・再資源化の推進

◇連携する個別計画：つくば市一般廃棄物処理基本計画（2024年度改定中）

②地域の脱炭素化

市民・事業者・行政が脱炭素かつレジリエントなまちづくりに向けて協働し、環境・経済・社会の統合的な向上を図りながら取組を進めます。

- 脱炭素に向けた多様な主体による連携の推進
- 建物やモビリティにおける脱炭素化の促進
- 環境意識の啓発による持続可能なライフスタイルの推進
- 気候変動への適応の推進

◇連携する個別計画：つくば市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】

◆代表的な参考指標

取組	指標名	現状値 (2023年)	目標値 (2029年)
①	1人1日当たりの生活系ごみ排出量	614g/人・日	578g/人・日
①	リサイクル率	26.6%	30.7%
②	つくば市域の温室効果ガスの排出量	1,852,981 t-CO ₂ /年 ※2020年	1,183,056 t-CO ₂ /年
②	つくば市の活動による温室効果ガスの排出量	14,534t-CO ₂ /年	11,558t-CO ₂ /年

3 プランの推進にあたって

以下の点に留意し、着実な遂行に取り組みます。

（１）経営資源の最適化

予算や職員等の経営資源に限られる中、戦略プランを着実に推進するため、職員の育成や適正配置、予算の重点配分等を行うとともに、従来の手法や考え方にとらわれず業務のあり方を見直し、外部の人的資源やデジタル技術等を活用することにより、経営資源の最適化を図ります。

（２）庁内における連携

市民ニーズが多様化し行政に求められる役割が多角化する中、部門間の連携を一層強化し庁内横断的な推進体制により、複雑化する社会課題の解決に向けて取り組みます。

（３）地域・市民の力や民間活力等の活用

つくば市は、筑波研究学園都市の研究機関や研究者、多様な市民や学生、地元根付いた企業に加え、多数の外国人も居住する国際都市として多くの地域・人的資源を有しています。また、つくばを巣立った若者や学生、仕事や余暇等につくばを訪れた多くの人が関係人口として全国や世界に広がっています。今後も、行政だけでは解決できない課題に対し、地域や市民の力、民間活力等の活用により答えを導き出し、つくばの可能性を高めていきます。

（４）取組の検証

社会情勢が目まぐるしく変化する中、着実に戦略プランを推進していくためには、施策の目的や効果等の検証を行うことが重要です。このため、人口や定住意向等、つくば市のまちづくりにおける基本的なデータや個別の各施策に設定した成果指標を継続的に把握することにより、計画の進捗状況等を十分に検証し、市民が求める施策の展開につなげていきます。

資料編

指標一覧

「今後5年間で取り組むこと」の進捗状況を確認できる指標を設定しています。指標の状況については、市ホームページ等で公開します。なお、連携する個別計画の改定等により指標の見直しが生じた場合には、適宜、反映します。

基本施策 I-1 市民と共に創るまちづくりを推進する				
指標名 (単位)	設定の意図・理由	現状値 (2023)	目標値 (2029)	目標値設定の根拠
①地域活動と市民チャレンジへの支援				
市と団体等との協働事業実施数 (事業/年)	庁内各課等が市民団体等と連携・協働する事業数の動向を把握することで、多様な主体による取組の進捗が確認可能なため	176	180	従前の目標値を150事業とされていたが、2022・2023年度の実績値が目標値を上回ったため、新たに180事業を目指します。
②新規区会設立促進と活動支援				
区会加入戸数 (戸)	住民同士が知り合い、共に助け合うコミュニティの核となる地縁組織である区会について、活動支援や加入促進に関する取組の進捗が確認可能なため	46,238	47,300	2021～2023年度の増加率を参考として、毎年度0.38%の区会加入戸数増加を目指します。
③市政への市民参加の推進				
タウンミーティングに初めて参加した人の数 (人/年)	初めて参加した人の数を見ることで、新たな市民参加の機会を提供できたと考えられるため	52	70	タウンミーティング参加者のうち、半数程度の初参加者を継続的に維持することを目指します。
委員等候補者名簿の登録同意者数 (人)	無作為抽出名簿への登録意思表示した市民の数が増えることは、市民参加への意識の高まり、裾野の広がりを表しており、市民参加の推進に繋がっていると考えられるため	101 ※2022年	200	策定時現在、全庁で155名が市民委員として審議会等に参加しており、今後、審議会等が増えた場合にも対応できるよう、200名の委員候補者の確保を目標とします。

基本施策 I-2 資源をみがき、いかし、魅力あふれるまちをつくる				
指標名 (単位)	設定の意図・理由	現状値 (2023)	目標値 (2029)	目標値設定の根拠
①豊かな農資源を輝かせることによる魅力の創出				
認定新規就農者数 (経営体)	新規就農者等の意欲ある農業者の確保・育成に係る取組の進捗が確認可能であるため	13 (累計)	25 (累計)	近年の認定数を考慮し、年間2経営体の増加を目指します。
地産地消店舗数 (店)	地産地消の推進や市民が地元農産物と関わる機会の創出に係る取組の進捗が確認可能であるため	160	190	近年の認定実績を踏まえ、年間5店舗程度の認証を目指します。
②豊かな資源をいかした観光の振興				
観光入込客数 (人)	国が定める共通基準に基づく観光入込客統計で、観光客の動向把握や地域間比較が可能な基礎数値であるため	4,062,000	5,000,000	第3次つくば市観光基本計画に基づき、観光入込客数の着実な増加を目指します。
広域周遊ツアーの開催回数 (回/年)	筑波山地域ジオパークに関するツアーをはじめ複数市町村にまたがる観光資源を相互に結びつけるなど、個々の資源の魅力を相乗させ増強させる取組の進捗が確認可能なため	1	2	新型コロナウイルス感染症等の影響で、ここ数年安定的な開催が困難な状況であったことを踏まえ、毎年必ず1回開催することとし、2029年度までには年2回程度の開催を目指します。
③文化財の保存と活用				
文化財展示施設への来場者数 (人/年)	市が文化財の周知・活用のために実施している催事や展示等の開催場所であり、教育・観光・地域活性化等に係る資源としての活用を推進する取組の進捗が確認可能なため	57,265	72,000	新型コロナウイルス感染症等の影響からの回復状況等も踏まえつつ、過去3年間の平均約60,000人から20%増の72,000人までの堅実な増加を目指します。

基本施策 I-3 つくばならではの街並みや体験を創出する				
指標名 (単位)	設定の意図・理由	現状値 (2023)	目標値 (2029)	目標値設定の根拠
①つくば駅周辺の魅力向上とにぎわい創出				
つくば駅周辺のにぎわいに対する不満を持つ市民の割合（「不満」・「どちらかといえば不満」と回答した人の割合） (%)	つくば駅周辺のにぎわいに関する市民の意識を把握することで、魅力向上やにぎわい創出に向けた取組の進捗が確認可能なため	41.3	25.0	中心市街地まちづくり戦略策定（2020年）前と比較すると、リーディングプロジェクトであるつくばセンタービルのリニューアル等の進捗に伴い、約15ポイント改善している。今後も残るリーディングプロジェクトである中央公園リニューアルやつくばの玄関口のおもてなし機能向上等を予定していることから、さらに約15ポイントの改善を目指します。
②地域資源をいかした持続的な周辺市街地の振興				
周辺市街地における新たな地域づくりのアイデア提案件数（件/年）	地域住民が主体となった地域資源の保全・活用を推進する取組の進捗が確認可能なため	28	32	従前は件数増加を目指してきたが、各協議会での内容精査を進め、実情に応じたスクラップ&ビルドを行うことから、2024年度の目標件数を据え置き、件数の維持を目指します。
周辺市街地における地域・民間企業・NPO等との協働件数（件/年）	「外部人材（大学・民間企業・地域外の協力者等）との協働の機会を創出」する取組の進捗が確認可能なため	26	16	周辺市街地8地域で各地域2件程度実施することを目指します。事業の持続性や一定程度の規模を重視するため件数自体は減少する見込み。

基本施策 I-4 シティプロモーションを推進する				
指標名 (単位)	設定の意図・理由	現状値 (2023)	目標値 (2029)	目標値設定の根拠
① 市内外へ向けた戦略的な広報の推進				
市公式SNSにおいて以下に係る投稿数（投稿/年） ・クラフトライフ ・市政に関わる人物 ・クラフトライフ等地域イベント	クラフトライフや地域が持っている魅力について様々な媒体で情報発信するなど、市内外の人々の地域への愛着と誇りを醸成する取組の進捗が確認可能なため	65	77	類似事業における指標の目標値を参考に毎年3%増を目指します。
職員向け広報力向上セミナー受講者の意識改革度（%）	研修の実施により、市民に伝わる広報力を備えた人材の育成を推進していることから、セミナー受講者の意識改革度を指標として設定することで取組の進捗が確認可能なため ※算出方法：受講年度中にアンケートを実施し、受講を通じて広報に対する意識が高まった割合を測定	—	80	2023年度に実施した受講後アンケートの満足度調査に対し、「満足」「やや満足」と回答した割合が約70%であったため、それを上回る数値を目指します。

基本施策 II-1 地域が支え合い、医療、介護、福祉が充実したまちをつくる				
指標名 (単位)	設定の意図・理由	現状値 (2023)	目標値 (2029)	目標値設定の根拠
①相互に支え合う地域共生のまちづくり				
高齢者憩いの広場 運営補助事業補助 団体数 (団体/年)	地域住民によって運営される高齢者の介護予防等を目的とした拠点に対する支援状況を指標とすることで、地域共生のまちづくりを推進する取組の進捗が確認可能なため	14	19	2024～2026 年度については高齢者福祉計画(第9期)において設定(2024 年: 14、2025 年: 15、2026 年: 16)しているため、その後も毎年度1 増を目指します。
学校や地域での支えあいの講座数 (講座/年)	次世代の福祉人材育成に向けて、福祉に関心を持ってもらう機会の提供状況(小中高生対象の学校・地域における福祉体験講座等)から地域で支え合うまちづくりの意識醸成に向けた取組の進捗が確認可能なため	16	30	福祉体験教室、知っちゃおうツアー(夏休み開催)、青少年ボランティア体験講座について、各10 回の開催を目指します。
②誰もが適切にサービスを利用できる支援体制の強化				
民生委員の資質向上を目的とした研修の実施回数 (回/年)	地域福祉を担うボランティアである民生委員に対し、活動に関連する各種制度等についての理解を深める研修等の提供状況を指標とすることで、支援が必要な住民を地域の専門機関に繋ぎ、誰もが適切にサービスを利用できる支援体制づくりに向けた取組の進捗が確認可能なため	77	84	市内7 地区の民生委員児童委員協議会において月1 回のペースでの研修実施を目指します。

基本施策 II-1 地域が支え合い、医療、介護、福祉が充実したまちをつくる				
指標名 (単位)	設定の意図・理由	現状値 (2023)	目標値 (2029)	目標値設定の根拠
③誰もが安心して暮らすことができる包括的支援の充実				
地域包括支援センター取組の認知度 （「全く知らない」と回答した人の割合）（％）	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように介護、医療、保健、福祉などの側面から総合的に支援する「地域包括支援センター」の認知度を指標とすることで、困ったときに適切に相談につながる環境づくりの進捗が確認可能なため	47.3	40.0	2023年度の市民意識調査では「全く知らない」の割合が全世代（18歳以上～）で47.3%だが、60歳以上だと40%程度であるため、全世代の認知度を60歳以上の認知度と同程度にすることを目指します。

基本施策 II-2 人生 100 年時代に生涯いきいきと暮らせるまちをつくる				
指標名 (単位)	設定の意図・理由	現状値 (2023)	目標値 (2029)	目標値設定の根拠
①健康づくりの支援				
健康寿命（歳） 【平均自立期間】	都道府県や同規模自治体との比較が可能で、様々な分野における健康づくり支援に係る取組の進捗が確認可能なため	男性 80.8 女性 84.0	男性 81.5 女性 84.7	健康寿命延伸プラン（国）で目標としている 2016 年～2040 年の 24 年間で 3 年延伸を基に 2029 年度の目標値を設定します。
②生涯学習による市民生活の充実				
生涯学習の推進についての満足度（「満足」・「どちらかといえば満足」と回答した人の割合）（％）	人生の各段階において多様な学びを得て、それを地域や社会で生かすことができるような環境づくりに係る取組の進捗状況が確認可能なため	30.1	35.0	第 3 次つくば市生涯学習推進基本計画に基づき、前回実績を上回る割合を目指します。
③スポーツで“つながる”まちつくばの実現				
18 歳以上の市民の週 1 回以上のスポーツ実施率（％）	国が策定した「第 3 期スポーツ基本計画」において設定されている指標であり、スポーツ機会の創出に向けた取組の進捗状況が確認可能なため	55.1 ※2022 年	63.0	第 2 次つくば市スポーツ推進計画において、2033 年度の目標値が 70%以上となっていることから、55.1%と 70%のおよそ中間値として設定します。
つくば市や地域スポーツ団体が開催するスポーツイベント（全般）の参加率（％）	スポーツイベントの充実をはじめ、スポーツに関心を寄せる市民を増加させる取組の進捗状況が確認可能なため	—	16.0	第 2 次つくば市スポーツ推進計画において、2033 年度の目標値が 20%となっているが、現況値がないため、2033 から 1 ポイントずつ逆算して 16%とします。
18 歳以上の市民の公共スポーツ施設の満足度（％）	スポーツ環境の整備・充実に向けた取組の進捗状況が確認可能なため	39.5 ※2022 年	47.0	第 2 次つくば市スポーツ推進計画において、2033 年度の目標値が 55%以上となっていることから、39.5%と 55%のおよそ中間値として設定します。

基本施策 II-2 人生 100 年時代に生涯いきいきと暮らせるまちをつくる				
指標名 (単位)	設定の意図・理由	現状値 (2023)	目標値 (2029)	目標値設定の根拠
④文化芸術による市民生活の充実				
文化・芸術の振興 についての満足度 (「満足」・「ど ちらかといえば満 足」と回答した人 の割合) (%)	誰もが身近に文化芸術にふ れることができる機会や自 ら創作できる環境づくりに 係る取組の進捗状況が確認 可能なため	39.7	42.7	2023～2029 年度の 6 年間 でつくば市文化芸術推進基 本計画（第 2 期、第 3 期） の施策を実施し、年 0.5 ポ イントの上昇を目指しま す。
以下の各施策に対 する満足度 (%)	誰もが身近に文化芸術にふ れることができる機会や自 ら創作できる環境づくりに 係る取組について、各施策 の進捗状況が確認可能なた め	52.3	57.3	指標は年 1 ポイントの上昇 を目指す。2027 年度の調 査から第 3 期計画の策定に 入るため、2029 年度の目 標値は計画の最終年度の数 値とします。
・ 文化芸術に接 する機会の拡充		43.6	48.6	
・ すべての人に とって文化芸術 が身近にある環 境づくり		52.4	57.4	
・ プラットフォ ームの形成		45.9	50.9	
・ 文化施設の整 備と活用		※2022 年	※2028 年	

基本施策 II-3 地域や市民一人ひとりの防災・防犯への備えを後押しする				
指標名 (単位)	設定の意図・理由	現状値 (2023)	目標値 (2029)	目標値設定の根拠
①災害に備えた市による公助機能の強化				
災害に備えた飲料水(500ml ペットボトル)の備蓄量(本)	重要度の高い災害用備蓄品のうち、目標備蓄量との差が大きい品目の一つであり、公助機能の強化に係る取組の進捗状況が確認可能なため	87,648	130,200	茨城県沖～房総半島沖地震発生時のつくば市の想定最大避難者数に対し、1人1日30×3日分の備蓄を想定して設定します。
災害に備えた毛布の備蓄量(枚)	重要度の高い災害用備蓄品のうち、目標備蓄量との差が大きい品目の一つであり、公助機能の強化に係る取組の進捗状況が確認可能なため	3,398	15,200	茨城県沖～房総半島沖地震発生時の市内における初日の想定最大避難者数に対し、1人2枚分の備蓄を想定して設定します。
公共施設用の非常用電源(ポータブル発電機を含む)(個)	公共施設における災害発生時の初動対応において、停電時に電源を確保できる設備があることが重要であり、公助機能の強化に係る取組の進捗状況が確認可能なため	91	119	市が所管する避難所となっている全ての公共施設に何らかの電源設備を配備することを目標とします。
災害対応用水源施設数(か所)	断水時に住民の生活に欠かせない生活用水や飲料水を確保するため、今後も災害対応用水源を整備することが必要であり、公助機能の強化に係る取組の進捗状況が確認可能なため	17	20	2029年度までに新設される公共施設に水源を整備するほか、上下水道局との協働による飲料水確保用設備の整備を目標とします。
②市民による自助・地域における共助の推進				
家具等の転倒防止措置を実施している人の割合(%)	市民による自助の代表的な取組であり、自助の推進度合いを測る指標として有効であるため	36.5	40.0	毎年、前年よりも割合を増加させていくことを目標とする。
防災用品や3日以上以上の食料・飲料水の備蓄を実施している人の割合(%)	市民による自助の代表的な取組であり、自助の推進度合いを測る指標として有効であるため	68.5	70.0	毎年、前年よりも割合を増加させていくことを目標とする。

基本施策 II-3 地域や市民一人ひとりの防災・防犯への備えを後押しする				
指標名 (単位)	設定の意図・理由	現状値 (2023)	目標値 (2029)	目標値設定の根拠
ハザードエリア内で地区防災計画策定済みの地域数 (地域)	地域における共助の推進度合いを測る指標の一つとして有効であるため	12	19	各年度、1地区に対して計画の策定支援を実施することを目標とします。(2024年度末時点計画策定済み地域は計14地区となる見込み)
自主防災組織の世帯カバー率(%)	地域における共助の進捗度合いを測る指標の1つとして有効であるため ※算出方法：自主防災組織を有する行政区の世帯数を市全体の世帯数で除す。	77.2	80.0	人口増加が著しい地区(TX沿線等)では区会・自治会がないケースが多くなっていることを踏まえ、緩やかな増加を目標とします。
③防犯意識を高め、安全・安心を実感できる生活環境づくり				
防犯対策を実践している人の割合 (%)	市民の防犯意識向上に向けた取組の進捗状況が確認可能なため	—	80.0	民間企業が実施した防犯関係のアンケート調査において、概ね50～65%が何かしら防犯対策を実施していると回答していることから、防犯対策を実践している市民の割合80%を目指します。
④安全・安心な地域づくりのための空家対策				
空家バンク新規物件登録件数 (件/年)	空家等の利活用促進に向けた物件所有者への周知に係る取組の進捗状況が確認可能なため	8.5 ※2020-2023 年の平均	10	空家の売買や貸借の相当数が民間不動産事業者経由で行われることになるという本市の状況を踏まえて、第2期つくば市空家等対策計画に基づき、10件/年の新規登録を目指します。
空家バンク成約数 (件/年)	空家等の利活用促進に向けた取組の成果が確認可能なため	8	10	新規物件登録目標値と同等の件数を目指します。

基本施策 II-4 公共施設やインフラのマネジメントを推進する				
指標名 (単位)	設定の意図・理由	現状値 (2023)	目標値 (2029)	目標値設定の根拠
①公共施設・インフラの予防保全型維持管理の強化				
個別施設計画の策定率 (%)	公共施設の適切な維持管理・更新コストの縮減・平準化に向けた取組の進捗状況が確認可能なため	81.3	100	国からの依頼により、地方公共団体が所有するすべての公共施設等を対象に策定する必要があるため 100% を目指します。
②安全・安心と充実した機能を確認するための施設整備				
長寿命化改修に伴うバリアフリー整備実施数 (件)	市民ニーズに応え必要なサービスを提供できるよう、全ての人が使いやすい施設の整備に向けた取組の進捗状況が確認可能なため	1	5 (2025～ 2029 年の 累計)	これまでの実績値を参考に計画期間中に累計 5 件を目指します。
③安定的な財源確保と民間の創意工夫等の活用				
利活用の決まった公共施設跡地の件数 (件)	未利用となった公有財産を有効活用するなど、限られた経営資源の活用に向けた取組の進捗が確認可能なため	11	20	検討対象としている跡地が 20 件であるため、2029 年度までにすべての利活用を決めることを目指します。
ネーミングライツ件数 (件)	公共資産の有効活用による安定的な財源確保の取組の進捗状況が確認可能なため	1 (累計)	6 (2029 年 までの累 計)	ネーミングライツの導入可能性の高い施設（新施設、集客力のある施設）を想定し、累計 6 件の導入を目指します。

基本施策 II-5 多様な移動手段があるまちをつくる				
指標名 (単位)	設定の意図・理由	現状値 (2023)	目標値 (2029)	目標値設定の根拠
①利便性の高い公共交通ネットワークの形成と様々な移動サービスの提供の推進				
日常利用する交通手段として「公共交通」を選択する人の割合（％）	利便性の高い公共交通ネットワークの形成に向けた取組の進捗状況が確認可能なため	39.9	45.0	2023 年度の実績から約 5 ポイントの増を目指します。
②自転車を楽しめるまちづくりの推進				
日常利用する交通手段として「自転車」を選択する人の割合（％）	自転車を楽しめるまちづくりやそれによる自転車利用者の増加に向けた取組の進捗状況が確認可能なため	25.4	28.7	2023 年度と比較して有意な差がある割合として、3.3 ポイント増を目指します。

基本施策 II-6 身近な自然を守り、楽しみ、持続させる				
指標名 (単位)	設定の意図・理由	現状値 (2023)	目標値 (2029)	目標値設定の根拠
①生物多様性の重要性や価値の理解促進				
生物多様性理解度 (%)	市民一人ひとりが生物多様性の重要性や価値を認識し、生物多様性に配慮したライフスタイルに転換することが重要であることから、「生物多様性理解度」を指標とすることで、生物多様性に関する情報発信の進捗が確認可能なため	42.2	50.0	生物多様性つくば戦略において、2030年度の目標値を55%としていることを踏まえ、目標値を設定します。
自然体験施設利用者数 (人/年)	生態系サービスを受け、生物多様性の理解を深める活動に参加する取組の進捗状況が確認可能なため	52,684	57,500	生物多様性つくば戦略において、2030年度の目標値を計59,000人としていることを踏まえ、目標値を設定します。
自然共生サイト認定数 (か所)	生物多様性の保全が図られている区域数の指標となるとともに、公的な事業によるもの以外の生物多様性保全に係る活動の推進について進捗状況を確認する指標にもなるため	4 (累計)	17 (累計)	生物多様性つくば戦略において、2030年度の目標値を累計20か所としていることを踏まえ、目標値を設定します。
モニタリングの実施回数 (回/年)	生物多様性に関する取組を進めるための基礎的情報を集積するには、市内の生物多様性の状態や変化を把握するモニタリングを継続的に実施することが重要であるため	—	15	生物多様性つくば戦略において、2030年度の目標値を年15回実施としていることを踏まえ、目標値を設定します。

基本施策 II-6 身近な自然を守り、楽しみ、持続させる				
指標名 (単位)	設定の意図・理由	現状値 (2023)	目標値 R(2029)	目標値設定の根拠
②多面的機能を発揮する森林の維持・保全				
市が森林整備を実施した面積 (ha/年)	市民・事業者・行政が連携して森林の維持・保全に係る取組を進めることが重要であり、その進捗状況が確認可能なため	8.5	3	森林バンク制度で森林所有者と森林を活用したい者を結びつけ、森林活用者による持続的な森林の維持管理を促していくことで、市による森林整備面積を毎年1ha ずつ減らしていくことを目指します。
森林バンク新規登録件数（筆/年）	持続可能な森林の維持管理に向け、希望する所有者に対する登録周知の進捗状況が確認可能なため	—	10	森林バンク制度が2025年度から運用されることから、毎年10筆の新規登録を目指します。
森林バンクでのマッチング件数 (件/年)	持続可能な森林の維持管理に向けた取組の成果が確認可能なため	—	3	森林バンク制度が2025年度から運用されることから、毎年3件のマッチングを目指します。
③安心して快適な生活環境の保全				
環境美化ボランティア活動参加延べ人数（人）	市民が気軽に取り組める環境美化活動の認知度向上や参加促進に係る取組の進捗が確認可能なため	13,321	14,000	第6次きれいなまちづくり行動計画において、2029年度の目標値を14,000人としているため同様に設定します。

基本施策 Ⅲ-1 子どもも親も楽しく育つ環境をつくる				
指標名 (単位)	設定の意図・理由	現状値 (2023)	目標値 (2029)	目標値設定の根拠
①安心して生み育てられる子育て環境の充実				
産後ケア事業の 利用人数 (人/年)	支援を必要とする母子に 対する心身のケアや育児 のサポート等、安心して 子育てができる環境の充 実に向けた取組の進捗状 況が確認可能なため	365	640	第3期子ども・子育て支 援プランにおける目標値 が640のため、同様に設 定します。
つどいの広場利 用者数 (人/年)	子育て中の家族が交流で きる場の提供に係る取組 の進捗状況が確認可能な ため	33,427	38,000	新型コロナウイルス感染 症流行前の利用者数水準 への回復を目指します。
②幼児教育・保育の環境の充実				
保育所待機児童 数 (人)	保育を必要とする子ども に対する受け入れの状況 を表す指標のため	1	0	第3期子ども・子育て支 援プランにおける目標値 が0のため、同様に設定 します。
③放課後等における子どもの活動環境の充実				
放課後子供教室 の実施回数 (回/年)	放課後の多様な体験活動 と安全・安心に過ごすこ とができる場の提供に係 る取組の進捗状況が確認 可能なため	557	710	第3期子ども・子育て支 援プランにおける目標値 が710のため、同様に設 定します。
みんなの食堂の 年間延べ利用者 数 (人/年)	食を通じて地域の子ども や大人が交流することが できる居場所の提供に係 る取組の進捗状況が確認 可能なため	5,265	11,000	過去の延べ利用者数の増 加率を基に年間約1,000 人の利用者増を目指しま す。

基本施策 Ⅲ-1 子どもも親も楽しく育つ環境をつくる				
指標名 (単位)	設定の意図・理由	現状値 (2023)	目標値 (2029)	目標値設定の根拠
④子どもも大人も楽しめるたまり場の充実				
一人当たりの都市公園面積 (㎡/人)	誰でも楽しめる場として公園の量的整備の取組状況を確認できるため	8.81	8.81	増加する人口に対し、公園整備等により現状値の維持を目指します。
「公園・広場・遊び場の数」についての満足度（「満足」・「どちらかといえば満足」と回答した人の割合）（％）	誰でも楽しめる場として公園整備に係る取組の量的状況・質的状況に対する市民意識が確認可能なため	62.9	70.0	過去の推移を基に、70%を目指します。
地域交流センターの利用人数 (人/年)	地域交流の場としての「たまり場」機能の成果を測れるため	376,522	450,000	新型コロナウイルス感染症流行前の利用者数水準への回復を目指します。

基本施策 Ⅲ-2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む				
指標名 (単位)	設定の意図・理由	現状値 (2023)	目標値 (2029)	目標値設定の根拠
① 一人ひとりの「学び」を大切にする教育の推進				
「あなたの考えや意見が大事にされていると感じる」児童生徒の割合 (%)	子どもの個性に寄り添った学びの機会を提供する取組の状況を確認できるため	今後集計 ※2024 年	現状値 集計後 設定	現状値 集計後設定
「自分とは違う考えや気持ちを持っている人の話でも、最初から否定しないで聞くことができる」児童生徒の割合 (%)	子どもの個性をさらに伸ばすために必要な自身及び他者を理解する環境が醸成されているかを確認できるため	今後集計 ※2024 年	現状値 集計後 設定	現状値 集計後設定
「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」児童生徒の割合 (%)	子どもに地域や社会を知り働きかける気持ちが醸成されているかを確認できるため	今後集計 ※2024 年	現状値 集計後 設定	現状値 集計後設定
② 「学び」の多様性に対応し個性が花開く教育の推進				
学校給食における地産地消率(金額ベース) (%)	児童生徒が地域の食や食文化等について理解を深め、食料の生産、流通に関わる人々に対する感謝の気持ちを育む取組の進捗状況が確認可能なため	35.7	60.0 ※2028 年	2024 年 10 月改訂の「つくば市の学校給食における地産地消推進ガイドライン」では、2028 年度に金額数ベースで 60%、食品数ベースで 25%を目標としていることから、同様に設定します。
学校給食における地産地消率(食品数ベース) (%)		15.4	25.0 ※2028 年	

基本施策 Ⅲ-2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む				
指標名 (単位)	設定の意図・理由	現状値 (2023)	目標値 (2029)	目標値設定の根拠
学習者用端末を週3回以上活用している児童（6学年）の割合（％）	学習者用端末を活用した多様な学びの実践に係る進捗状況が確認可能なため ※「全国学力・学習状況調査」の設問『あなたの学校では、児童一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器を、授業でどの程度活用しましたか。』に対し、「ほぼ毎日」、「週3回以上」を選択した割合	75.0	100.0	多様な学びの実現に向け教員を対象とした学習者用端末の効果的な活用法研修等の実施により、児童の学習者用端末を活用する頻度の向上を目指します。
学習者用端末を週3回以上活用している生徒（9学年）の割合（％）	学習者用端末を活用した多様な学びの実践に係る進捗状況が確認可能なため ※「全国学力・学習状況調査」の設問『あなたの学校では、児童一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器を、授業でどの程度活用しましたか。』に対し、「ほぼ毎日」、「週3回以上」を選択した割合	73.0	100.0	多様な学びの実現に向け教員を対象とした学習者用端末の効果的な活用法研修等の実施により、生徒の学習者用端末を活用する頻度の向上を目指します。
③地域に支えられ、共に学び育ち合う教育の推進				
つくばちびっ子博士来場者数 (人/年)	研究機関等との連携強化により子どもたちが科学に触れる機会を提供するなど、つくばの特性をいかした学びの推進に係る取組の進捗状況が確認可能なため	40,795	43,650	2023年度の実績値を基に、2023年度から2029年度までの人口増加率（1.07、推計値）と同等の増加率を目指します。

基本施策 Ⅲ-3 多様性が尊重された、包摂的な社会をつくる				
指標名 (単位)	設定の意図・理由	現状値 (2023)	目標値 (2029)	目標値設定の根拠
①多文化共生の推進				
「世界中から多様な国籍の人が集まっているまちに住んでいる良さを感じている」市民の割合 (%)	国際交流や国際理解の推進に係る取組の進捗状況が確認可能なため	36.4	37.0	2023 年度から年 0.1 ポイントの上昇を目指します。
②性別にかかわらず自分らしく生きられる環境づくり				
「男は仕事、女は家庭」という考え方に反対と答える市民の割合 (%)	固定的な性別役割分担意識に関する市民意識調査の結果を指標とすることは、男女共同参画やダイバーシティ推進に関する取組の進捗状況と関連性があるため	61.9 ※2021 年	67.0 ※2026 年	つくば市男女共同参画推進基本計画（2023～2027）では、2026 年度に 67%としていることから、同水準を目指します。
市の審議会等委員（附属機関）における女性委員の割合 (%)	市政運営における女性の参画拡大に向けた取組の進捗状況を把握することができるため	29.1	40.0 ※2027 年	つくば市男女共同参画推進基本計画（2023～2027）では、2027 年度に 40%以上としていることから、同水準を目指します。
③ 障害者が安心して暮らし、活躍できる環境づくり				
土浦ハローワーク管内障害者雇用率 (%)	障害者が暮らす地域において、障害者雇用率報告義務のある民間事業者が障害者をどの程度雇用しているかを確認することで、就労機会の充実に向けた取組の進捗状況を把握できるため	2.69	2.80	障害者雇用促進法に基づく障害者雇用率の基準が 2026 年度から 2.7%になることを勘案し、2.8%を目指します。
障害者優先調達法に基づいた物品及び役務の調達額 (円/年)	障害者優先調達推進法対象事業所において、働くことを目指す障害者への就労支援に係る取組の進捗状況が確認可能なため	7,588,038	10,000,000	毎年度、前年の実績額以上を調達することを目指します。

基本施策 IV-1 新たな共創の仕組みづくり				
指標名 (単位)	設定の意図・理由	現状値 (2023)	目標値 (2029)	目標値設定の根拠
①イノベーションの創出を加速する仕組みづくり				
社会課題の解決に向けたイノベーションの創出につながる実証実験の支援件数（件）	実証フィールドの提供が、社会課題解決に向けたイノベーションの創出の契機になることがあるため、イノベーションの創出を加速する仕組みづくりの進捗が確認可能なため	5	25 (累計)	2025～2029 年度の 5 年間に毎年 5 件ずつの増加を目指します。
近未来技術実証ワンストップセンターの相談件数（件）	大学・研究機関・企業などのプレイヤーを支援する連携プラットフォームの提供が、社会課題解決に向けたイノベーションの創出につながることから、イノベーションの創出を加速する仕組みづくりの進捗が確認可能なため	7	25 (累計)	2025～ 2029 年度の 5 年間に毎年 5 件ずつ増加を目指します。
②スタートアップを支援する仕組みづくり				
スタートアップの実証実験に参加する企業/団体数（団体/年）	エコシステムへの参画だけではなく、実際に実証実験に参加する企業数を把握することで、スタートアップによる研究成果の社会実装を支援する仕組みづくりの進捗状況が確認可能なため	—	5	2024 年度実績を基に、年間 5 団体を目指します。

基本施策 IV-2 地元で頑張る組織や人が成長し続けるまちをつくる				
指標名 (単位)	設定の意図・理由	現状値 (2023)	目標値 (2029)	目標値設定の根拠
①成長産業・新産業の立地促進				
産業用地を創出する取組状況（具体化を図った候補地の数）（か所）	新たな産業拠点となる候補地の精査や事業化の手法を整理し、各種計画の手続きを進めることで、市の成長産業・新産業の立地促進に関する環境整備の取組状況が確認可能なため ※雇用者数や立地企業数等が顕在化するまで時間を要する本施策の性質を踏まえ、施策の実行状況とした。	—	1 (累計)	事業者ニーズの調査に加え、法規制等に一定の配慮を受けることができる「地域未来投資促進法」の枠組みを活用できるよう関係行政機関と協議を実施するなど、候補地の精査には一定の時間を要することから1か所の具体化を目指します。なお、地区計画の決定により産業用地の創出に向けて事業の具体化が図れた箇所数とします。
②地域産業人材の確保・定着の推進				
就職フェア参加求職者数（人/年）	地元企業と市内での就業を希望する求職者とのマッチングの機会である就職フェアは、地域産業人材の確保・定着に資する取組であり、参加求職者はその進捗を確認できる評価指標となるため	84	100	参加企業数に対し参加求職者数が少ないという近年の開催状況を勘案し、参加する企業数は維持しつつ求職者数を伸ばしていくことを目指します。
③新たなチャレンジへのサポート				
新規創業者数（人/年）	新規創業の促進は、地域の活性化及び産業振興に寄与すると考えられ、新規創業者数は、特定創業支援等事業や創業啓発事業をはじめとした創業支援の取組の評価指標として有効であるため	120	79	国から認定を受けているつくば市創業支援等事業計画及び連携する個別計画である第2次つくば市産業戦略における新規創業者数の数値目標と同値で、各支援機関の目標値を合算した数値を目標値とします。

基本施策 IV-3 市民のために新たな技術や価値を導入し、進化するまちをつくる				
指標名 (単位)	設定の意図・理由	現状値 (2023)	目標値 (2029)	目標値設定の根拠
①スーパーシティの推進				
先端的サービスの実装件数（件）	規制改革やデータ連携を通じた先端的サービスで社会課題を解決することを目指すスーパーシティ推進に係る取組の進捗を確認することができるため	1 (累計)	12 (累計)	つくばスーパーサイエンスシティ構想と同様に12の先端的サービス実装を目指します。
②データで市民と豊かになるまちの推進				
利用しやすいオープンデータ公開件数（件）	市ホームページで提供する利用しやすいオープンデータ（PDFを除いたオープンデータ）登録件数を見ることで、行政の透明性向上やデータ利活用の推進に向けた取組の進捗が確認可能なため	191 (累計)	300 (累計)	2023年度の目標値180件から毎年20件ずつ増を目指します。
データ利活用研修受講者数（人）	研修の受講により、データに基づいて物事を分析し、政策検討を行う等、正しくデータを活用できる人材（データリテラシーのある人材）の育成を推進していることから、累計受講者数を指標として設定することで取組の進捗が確認可能なため	731 (累計)	1,350 (累計)	2023年度の目標値630人から毎年120人ずつ増を目指します。
③デジタルを基本とした行政サービス				
電子申請・届出システムの利用件数（件/年）	市民の利便性向上及び行政事務の効率化に資する手続のオンライン化を推進する取組の進捗が確認可能なため	97,345	108,000	2024年度の目標値を98,000件とし毎年2,000件ずつ増を目指します。

基本施策 IV-3 市民のために新たな技術や価値を導入し、進化するまちをつくる				
指標名 (単位)	設定の意図・理由	現状値 (2023)	目標値 (2029)	目標値設定の根拠
④デジタルを活用したワークライフバランスの向上				
業務自動化等による導入前の業務時間に対する削減時間数（時間/年）	行政事務が効率化され、生み出された時間を施策立案等、職員の判断が必要な業務に充てることを可能としていくに当たり、デジタルツールを活用したBPRに係る取組の進捗が確認可能なため	7,687	8,500	2024年度の目標値を7,000時間とし、毎年300時間ずつ増を目指します。

基本施策 IV-4 地球に優しく「ごみ」のない低炭素で循環型のまちをつくる				
指標名 (単位)	設定の意図・理由	現状値 (2023)	目標値 (2029)	目標値設定の根拠
①ごみの減量化・再資源化				
1人1日当たりの生活系ごみ排出量 (g/人・日)	市民のライフスタイルの転換により日常生活におけるごみ排出量を抑制する取組の進捗状況が確認可能なため	614	578	一般廃棄物処理基本計画における目標値と同水準を目指します。
リサイクル率 (%)	循環型社会形成を進めるにあたり、再資源化・再利用化を促進する取組の進捗状況が確認可能なため	26.6	30.7	一般廃棄物処理基本計画における目標値と同水準を目指します。
②地域の脱炭素化				
つくば市域の温室効果ガスの排出量 (t-CO ₂ /年)	「地域の脱炭素化」の達成状況を図る目標として、市域の温室効果ガスの排出量（つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）で定めた削減目標）を推計することにより、「地域の脱炭素化」に関する取組の進捗を示すもの	1,852,981 ※2020年	1,183,056	基準年度 2013 年度： 2,053,000t-CO ₂ /年から 46%削減（×0.54）し、達成年度 2030 年度 1,108,620t-CO ₂ /年とする計画値に対し、実績値が算出できている 2020 年度の 1,852,981t-CO ₂ /年から、戦略プランの目標年度 2029 年度までの 9 年間分（74,436t-CO ₂ /年×9 年）の削減量を減じた数値を設定します。
つくば市の活動による温室効果ガスの排出量 (t-CO ₂ /年)	「つくば市域の温室効果ガス排出量（及び削減量）」が公共・民間問わず、つくば市全域から排出される量であることに対し、つくば市役所の対策の成果であるつくば市の活動による排出量（つくば市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）で定めた削減目標）をあわせて示すことで、「地域の脱炭素化」の進捗を補足的に示すもの。なお、サステナスクエアでの廃棄物焼却分については、市の脱炭素化の取組では成果が図りづらいため除いている。	14,534	11,558	基準年度 2013 年度：20,662t-CO ₂ /年（サステナスクエアでの廃棄物焼却分を除く）から部門別に削減（運輸部門 35%減、業務その他部門 51%減）し、達成年度 2030 年度 10,239t-CO ₂ /年とする計画値に対し、実績値が算出できている 2023 年度の 19,438t-CO ₂ /年から、戦略プランの目標年度 2029 年度までの 6 年間分（1,313.3t-CO ₂ /年×6 年）の削減量を減じた数値を設定します。

用語集

No.	該当 ページ	用語	説明
1	5, 10	バックキャスト ング	将来の目標を設定し、その時点から計画期間を振り返って、取り組むべきことを整理する考え方のこと。
2	10	フォアキャスト ング	目の前の課題の解決策を積み上げながら将来の目標を設定する考え方のこと。
3	18, 19	市民参加	未来構想及び戦略プランにおいて「市民参加」とは市民が直接的に市政に参加することを指す。
4	18	市民協働	行政、市民、自治会、市民活動団体、事業者などがその役割や責任を担い、共通の地域社会の課題解決のために、連携・協力すること。
5	18, 19, 35	区会	地域のさまざまな課題を協働して解決していく場であり、住民相互のコミュニケーションづくりの中心となるもの。
6	18, 19	タウンミーティ ング	市長から市民の皆様にも市の取組についてお伝えし、市政に関する話題について意見交換を行う場のこと。
7	19	地区リーダー勉強 会	区会の活動の活発化を図るため、区会役員を対象として開催される勉強会のこと。
8	21	筑波山地域ジオパ ーク	茨城県中南部に位置する石岡市、笠間市、つくば市、桜川市、土浦市、かすみがうら市の6市エリアを含む広大なジオパークです。日本百名山の1つである「筑波山」をはじめとする山々、湖面積で日本第2位の「霞ヶ浦」や、日本最大の平野「関東平野」など、多様な大地の遺産を有しています。
9	23, 24, 25	周辺市街地	旧町村時代に身近な生活の拠点として発展してきた市街地（北条・小田・吉沼・大曾根・上郷・栄・谷田部・高見原）を中心とした地域を指します。
10	23	R 8	R 8（Region 8）は、つくば市内に周辺市街地が8つあることから、8市街地の愛称として用いている。
11	23	エリアマネジメン ト	地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民・事業主・地権者等による主体的な取組のこと。
12	23	リーディングプロ ジェクト	「つくば中心市街地まちづくり戦略」の実現に向け、市が先頭に立ち優先的に進める事業のこと。
13	23, 24	筑波研究学園都市	東京及びその周辺から移転した国の試験研究機関と新設した筑波大学を中核として、高水準の研究と教育を行うための拠点形成と首都東京の過密緩和を図ることを目的に、現在のつくば市の区域内に建設された都市。

No.	該当 ページ	用語	説明
14	24	ペDESTリアンデ ッキ	一般的には、歩行者のための高架の通路のこと。つくば市では、つくば駅を中心に整備された総延長約 48km の歩行者・自転車専用道路ネットワークのことを指す。
15	26	シティプロモーション	まちの知名度とイメージの向上や、地元住民の愛着と誇りの醸成などを行う取組のこと。
16	26	交流人口・関係人口	交流人口とは、通勤・通学、買い物、文化鑑賞・創造、学習、習い事、スポーツ、観光、レジャー、などで地域に訪れる人々を指す言葉。関係人口とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す言葉。
17	27	ステークホルダー	関わるすべての関係者のこと。
18	27	クラフトライフ	地域に密着し、新たな仕事や生活を自らの手で『つくる』ライフスタイルのこと。
19	27	クラフトライフ ー	地域に密着し、新たな仕事や生活を自らの手で『つくる』ライフスタイル（クラフトライフ）で生活する人のこと。
20	28, 30	民生委員	民生委員法に基づいて厚生労働大臣から委嘱された非常勤の地方公務員で、地域福祉を担うボランティアである。また、民生委員は児童福祉法に定める児童委員を兼ねている。地域住民の身近な相談相手として生活上の困りごとや心配ごとに関する相談に応じ、支援が必要な住民を地域の専門機関に繋ぐ役割を担う。
21	28, 30	地域包括支援セン ター	市町村が設置主体となり、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員等を配置し、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする施設のこと。
22	30	高齢者憩いの広場	身近な場所を拠点として、高齢者の介護予防や孤立化防止、生きがいづくり等を目的に、地域住民によって運営されている通いの場のこと。
23	31, 33	健康寿命	平均寿命から日常生活に制限のある（介護度 2 以上）期間を除いた期間。
24	31	特定健診	40 歳から 74 歳までの公的医療保険加入者全員を対象とし、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した健康診査。生活習慣病の早期発見を目的とする。
25	31, 32, 33	生涯学習	人々が生涯にわたって行うあらゆる学習（学校教育、家庭教育、社会教育、文化活動、スポーツ活動、レクリエーション活動、ボランティア活動、企業内教育、趣味など様々な場や機会において行う学習）。
26	32	生活習慣病	食事や運動、休養、喫煙、飲酒などの生活習慣が関与し、発症の要因となる疾患の総称。がんや心臓病、脳卒中を含む。

No.	該当 ページ	用語	説明
27	35	公助	市役所、消防、警察、自衛隊などによる公的支援のこと。
28	35, 36	空家バンク	市内の空家等を「売りたい・貸したい、買いたい・借りたい」方々の橋渡しを行うつくば市の事業のこと。
29	38	自主点検マニュアル 保全優先度判定基準	施設所管課等の担当者向けに施設の点検方法を示した「公共施設自主点検マニュアル」に定められた劣化度・優先度の判定基準。早期に不具合箇所を発見し修繕や改修を行うことで「事後保全」から「予防保全」への転換を図ることを目的としている。
30	38	公共施設マネジメント	地方公共団体等が保有し、又は借り上げている全ての公共施設を、自治体経営の視点から総合的に企画、管理及び利活用する取組のこと。
31	39	ユニバーサルデザイン	障害の有無、年齢、性別、人種等にかかわらず多様な人々が利用しやすいように、あらかじめ都市や生活環境をデザインする考え方のこと。
32	39	ネーミングライツ	公共施設の愛称を付与する権利のこと。
33	40, 41	つくバス	路線バスを補完し、「つくばエクスプレスの各駅等と地区の核となる拠点を結ぶ地域公共交通」として主につくば市内を運行しているコミュニティバスのこと。
34	40	バス運転士の改善 基準告示改正	改善基準告示とは、「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」(厚生労働大臣告示)のことを言い、自動車運転者の長時間労働を防ぎ、労働者自身の健康や国民の安全を確保する観点から、トラック、バス、ハイヤー・タクシー等の自動車運転者について、労働時間等の労働条件の向上を図るため拘束時間の上限、休息期間について基準等を設けている。2022 年 12 月に自動車運転者の健康確保等の観点により見直しが行われ、拘束時間の上限や休息期間等が改正され、2024 年 4 月 1 日に施行された。
35	41	サイクルツーリズム	自転車を利用して、目的地まで移動したり、現地での観光を楽しんだりするなどの体験型観光。
36	41	シェアサイクル	一定のエリア内に配置された複数のサイクルポートにおいて、自転車を自由に使用・返却できるシステムであり、公共交通の機能を補完し、観光振興や地域の活性化等に資するなど、公共的な交通として重要な役割を担っている。
37	41	サイクルパークつくば	自転車の利用促進及び地域の振興に寄与するためにつくば市が設置した市内の自転車利用の中核となる施設。国内最高峰のBMXレーシングコースやシャワー室、休憩スペース、整備スペースを備える。

No.	該当 ページ	用語	説明
38	42, 43, 44	生物多様性	地球上に存在するすべての生物の多様さのことで、多種多様な生き物がいるという「種の多様性」、森林、湿地、河川など様々な生態系があるという「生態系の多様性」、同じ種類の生きものの中でも様々な遺伝子があるという「遺伝的多様性」の3つの概念で構成される。
39	43	ＯＥＣＭ	ＯＥＣＭ：Other Effective area-based Conservation Measures の略。自然公園等の保護区以外で、生物多様性保全に貢献している地域（里地里山や社寺林、都市公園など）のこと。
40	43, 44	自然共生サイト	「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」として国が認定する区域のこと。認定区域は、保護地域との重複を除き、「ＯＥＣＭ」として国際データベースに登録される。
41	44	森林バンク	森林所有者と借りたい人とを結びつけ、森林の活用を促すことで森林の維持管理を図る制度のこと。
42	46	児童クラブ	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室や児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るもの。
43	48	非認知能力	「やる気」、「最後までやり抜く気概」、「リーダーシップ力」、「協調性」などのような数値で測れない能力のこと。
44	48	全国学力・学習状況調査	小学校第6学年及び中学校第3学年を対象として、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の改善を図るための調査のこと。
45	48, 49	コミュニティ・スクール	学校運営に対して保護者や地域住民が参画し、地域と一体となって子どもたちを育む学校づくりをすすめる仕組み
46	49	インクルーシブ教育	障害の有無に関わらず、誰もが望めば合理的な配慮のもと共に学ぶことのできる仕組み
47	49	G I G A スクール構想	1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、ICT機器の利活用等を進めることで、誰一人取り残さない、公正に個別最適化された学びの実現を目指すもの。
48	50	つくばちびっ子博士	市内協力研究機関等の各施設を見学、または、つくば市ホームページから動画を視聴した上で、確認クイズに挑戦した全国の小中学生を対象に、その正解数により、最優秀ちびっ子博士・優秀ちびっ子博士・ちびっ子博士に認定し、記念品を授与するつくば市の事業のこと。

No.	該当 ページ	用語	説明
49	54, 55, 56, 57	スタートアップ	新たなビジネスモデルを開拓し急成長を目指す会社のこと。
50	54	つくばスタートアップパーク	大学や研究機関が集積するつくば市の強みを活かし、テクノロジー系のスタートアップ支援を核とした多様な起業ステージに対応するつくば市が運営するインキュベーション（※）施設。起業家、大学や研究機関、投資家、金融機関等のスタートアップに関わる多様な人々が集まり交流するスタートアップ推進拠点。 ※起業や新事業の創出を支援し、その成長を促進させること。
51	55	つくばスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム	つくば市が強みを持つディープテック（※１）・スタートアップを中心にスタートアップが集積し、成長する世界的拠点都市を実現することを目的に、つくば市、茨城県、大学・研究機関等が協力してスタートアップ・エコシステム（※２）の基盤を強化するための共同事業体。 ※１ 大学や研究機関で研究開発された技術。またはそうした技術を基にした製品・サービスを提供する企業のこと。 ※２ ビジネスにおける生態系。複数の企業と支援機関等が商品開発や事業活動等でパートナーシップを組み、互いの知識や資源を生かしながら、消費者や社会を巻き込み、広く共存共栄していく仕組み。
52	55	スマートシティ	先進的技術の活用により、都市や地域の機能やサービスを効率化・高度化し、各種の課題の解決を図るとともに、快適性や利便性を含めた新たな価値を創出する取組のこと。
53	55	（一社）スマートシティ協議会	「つくばスマートシティ」の実現を目指し、産学官金が連携して事業を推進していくことを目的に設立された協議会。
54	58, 59	スーパーシティ	ＡＩ（人工知能）やビッグデータを積極的に活用して、未来社会を先行実現することを目指した取組を実施している地域のこと。
55	58, 59	スーパーシティ型 国家戦略特区	「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現を目指すデジタル田園都市国家構想の先導役として位置づけられている地域のこと。つくば市は 2022 年 4 月 12 日に政府から区域指定された。
56	58, 59	データ連携基盤	行政や民間の有する様々なデータの集積・共有・活用を可能とするシステム

No.	該当 ページ	用語	説明
57	59, 60	オープンデータ	国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう、①営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの、②機械判読に適したもの、③無償で利用できるもの、といういずれの項目にも該当する形で公開されたデータのこと。
58	59	マイナンバーカード	マイナンバー（個人番号）が記載されたカード。本人確認のための身分証明書として利用できるほか、自治体サービス、e-Tax等の電子証明書を利用した電子申請等、様々なサービスにも利用できる。
59	60	ワークライフバランス	働き方を見直すことにより、やりがいや充実感を持ちながら働くとともに、家庭や地域生活などにおいても、多様な生き方・活動が選択・実現できるようにしていくもの。
60	60	B P R	既存の業務プロセスを詳細に分析して課題を把握し、根本的に見直すことで業務改革を図るもの。
61	60	イノベーション イッチ	既に民間では導入が進んでいる先端ＩＣＴが、まだ公共サービスの分野では導入が進んでいないことに着目して、それらの技術を業務効率化等に資する製品又はサービスの創出に結びつけるため、民間事業者等との共同研究を実施するつくば市の事業のこと。
62	61, 62	３Ｒ	リデュース（Reduce）：発生抑制、リユース（Reuse）：再使用、リサイクル（Recycle）：再生利用の３つの頭文字をとったもの。
63	61	食品ロス	売れ残りや食べ残し、期限切れ食品など、本来は食べることができたはずの食品が廃棄されること。
64	61, 62	再資源化	廃棄物を部品や原材料として利用できる状態にすること。
65	61, 62	脱炭素	温室効果ガスの排出を全体として実質ゼロにすること。
66	61	循環型社会	「大量生産・大量消費・大量廃棄型」の社会に代わるものとして提示された概念。循環型社会基本法では、第一に製品等が廃棄物等となることを抑制し、第二に排出された廃棄物等についてはできるだけ資源として適正に利用し、最後にどうしても利用できないものは適正に処分することが徹底されることにより実現される、「天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減された社会」としている。
67	62	レジリエント	レジリエンスとは回復力・復元力・弾力を意味する表現で、昨今の災害リスクの増大に対し、災害時でもエネルギー供給が可能な再生可能エネルギー設備等を導入することにより、粘り強くしなやかに対応すること。